

横須賀市の財務諸表

平成23年度(2011年度)決算

平成25年(2013年)3月

横須賀市財政部財政課

目次

1	はじめに	1
2	財務諸表の種類と相関関係	2
3	普通会計の財務諸表		
	(1) 貸借対照表の概要	3
	・ 参考 市民1人あたりの貸借対照表	7
	・ 貸借対照表の作成方法	8
	(2) 行政コスト計算書の概要	10
	(3) 純資産変動計算書の概要	15
	(4) 資金収支計算書の概要	17
	(5) 財務諸表を活用した分析	19
	(6) 附属資料	22
	・ 普通建設事業費に係る他団体への補助金等		
	・ 売却可能資産の内訳		
	・ 基金等明細表		
	・ 債務負担行為明細書		
	・ 有形固定資産明細表		
4	横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表		
	(1) 連結対象会計の範囲	27
	(2) 作成方法	28
	(3) 連結貸借対照表の概要	29
	(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要	35
	・ 行政コスト計算書		
	・ 資金収支計算書		
	(5) 附属資料	41
	・ 横須賀市全体及び連結貸借対照表内訳表		
	・ 横須賀市全体の行政コスト計算書内訳表		
	・ 横須賀市全体の純資産変動計算書内訳表		
	・ 横須賀市全体の資金収支計算書内訳表		
参考	横須賀市の取組状況	53
	最近の公会計制度改革の動き		

1 はじめに ～企業会計的手法を用いた財務諸表の作成について～

市役所など地方自治体の会計は、地方自治法に基づいています。これは単式簿記といわれる現金の収支のみを把握する手法で、一年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのか、収支の状況を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では現在どれだけの資産を持ち、どのくらいの負債（借金等）があるのかといった「財産の状況」について、わかりやすく表現することができません。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、企業の経営成績と財産内容の両面を明らかにしています。

地方分権を契機として、これまで不足していた資産や負債の情報を積極的に住民に開示しようという動きが起こり、横須賀市でも平成10年度決算から企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成し、公表してきました。

また、地方公会計制度改革として、国は地方に対し、資産・債務の実態把握とそのために必要な公会計の整備について要請を行っています。本市においても普通会計だけでなく、企業会計や公社等も含めた連結ベース（※下記「財務諸表の対象となる会計範囲」をご覧ください）での財務諸表の作成に取り組んでいます。

➡ P53に本市の取り組み状況や地方公会計制度改革の動きをまとめています。

財務諸表の対象となる会計範囲

■ 普通会計の財務諸表 ⇒ P 3

普通会計とは教育や福祉・介護、そして道路や公園の整備など、中心的な住民サービスを行う一般会計を基本とした会計単位です。全国の自治体の財政状況が比較できるよう、ルールにより定められた単位であり、本市では、一般会計のほかに公園墓地事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計が含まれます。

■ 横須賀市全体の財務諸表（全会計ベース） ⇒ P 27

横須賀市には、普通会計のほか国民健康保険や下水道事業会計など8つの会計（想定会計2つを含む）があります。

これらの会計情報を連結することにより、横須賀市全体の財政状況を表すことができます。

■ 連結会計の財務諸表 ⇒ P 27

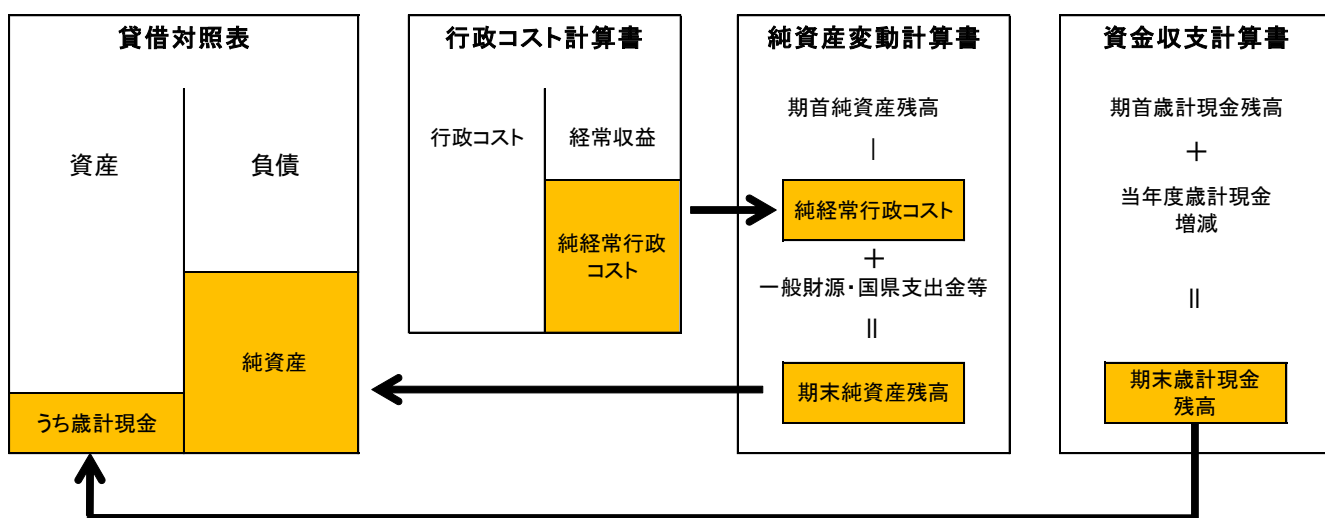
第3セクター等の経営状況も横須賀市本体に影響を与えるため、地方公社や外郭団体等まで連結した財務諸表の作成が求められています。本市では貸借対照表を作成しています。

2 財務諸表の種類と相関関係

本市は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき財務諸表を作成しています。

作成する財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類であり、それぞれの表間には次のような相互関係があります。

財務4表の相関図



貸借対照表	横須賀市が持っている土地建物や現金預金等の「資産」と、市債等の「負債」及び「資本(純資産)」を表しています。右側の負債と純資産は、左側の資産を形成している財源を示しています。負債はこれからの世代が負担するもの、純資産は市税や国県補助金など、過去から現在の世代が負担したものとと言えます。
行政コスト計算書	保健医療や福祉に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスの費用(コスト)と、サービスの対価として得た財源(受益者負担等)を表したものです。費用から受益者負担等を差し引いたものがサービスの提供にあたり税金で賄わなければならない額を示しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動しているかを表しています。
資金収支計算書	1年間の資金の流れを行政活動の内容別に表しています。資金の流れを示すという点では歳入歳出決算書と似ています。



次ページ以降の「普通会計の財務諸表」で、具体的な数値を用いて説明します。

3 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計貸借対照表の概要

本市の平成 23 年度末の資産は1兆 172 億円、そのうち土地や建物等の公共資産は 9,626 億円で、全資産の 94.6%を占めています。

これらの資産は市債などの負債 1,964 億円 (19.3%)、と市税等の一般財源や国県補助金等から成る純資産 8,208 億円 (80.7%) で構成されています。

負債は今後支払わなければならない義務を負っているものであり、純資産は過去から現在に至るまでの世代が納めた税金等です。つまり負債の割合が少ないほど、将来世代への負担が少ないと言えます。

貸借対照表

(単位:億円)

資産 10,172	負債 1,964 (19.3%) (市債、退職手当引当金等)
公共資産 9,626 (土地・建物等) (94.6%)	
投資等 343 (出資・貸付金等) (3.4%)	
流動資産203 (現金預金・未収金等) (2.0%)	純資産 8,208 (80.7%)

① 資産の状況

「資産」には自治体が住民サービスを提供するために使用するもの(使う資産)と将来、自治体にお金が入ってくるもの(売れる資産、回収する資産)があります。

前者の「使う資産」には道路や公園などインフラ資産や学校施設などの有形固定資産が含まれ、後者の「売れる資産、回収する資産」としては売却可能資産や市税の未収金などが含まれます。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	154,087,479
①生活インフラ・国土保全	571,595,089	(2) 長期未払金	
②教育	248,122,127	①物件の購入等	1,474,199
③福祉	15,263,693	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	47,915,408	③その他	0
⑤産業振興	19,946,694	長期未払金計	1,474,199
⑥消防	12,051,207	(3) 退職手当引当金	22,422,636
⑦総務	46,415,522	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	961,309,740	固定負債合計	177,984,314
(2) 売却可能資産	1,248,348		
公共資産合計	962,558,088		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,042,260
①投資及び出資金	24,317,673	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	174,086
投資及び出資金計	24,317,673	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,777,000
(2) 貸付金	304,783	(5) 賞与引当金	1,397,621
(3) 基金等		流動負債合計	18,390,967
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,154,556	負債合計	196,375,281
③土地開発基金	2,174,059		
④その他定額運用基金	400,205		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,728,820		
(4) 長期延滞債権	3,905,547	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△ 959,931	1 公共資産等整備国県補助金等	77,343,904
投資等合計	34,296,892	2 公共資産等整備一般財源等	688,036,475
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 82,844,901
(1) 現金預金		4 資産評価差額	138,283,999
①財政調整基金	13,366,080	純資産合計	820,819,477
②減債基金	1,639,696		
③歳計現金	4,282,323		
現金預金計	19,288,099		
(2) 未収金			
①地方税	1,079,637		
②その他	210,386		
③回収不能見込額	△ 238,344		
未収金計	1,051,679		
流動資産合計	20,339,778		
資産合計	1,017,194,758	負債・純資産合計	1,017,194,758

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	22,149,386 千円
②教育	387,777 千円
③福祉	10,203,410 千円
④環境衛生	2,359,286 千円
⑤産業振興	2,675,203 千円
⑥消防	199,697 千円
⑦総務	889,094 千円
計	38,863,853 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,682,740 千円
②地方債	10,562,455 千円
③一般財源等	25,618,658 千円
計	38,863,853 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,298,466 千円
②債務保証又は損失補償	11,701,534 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	9,043,730 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち133,110,014千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

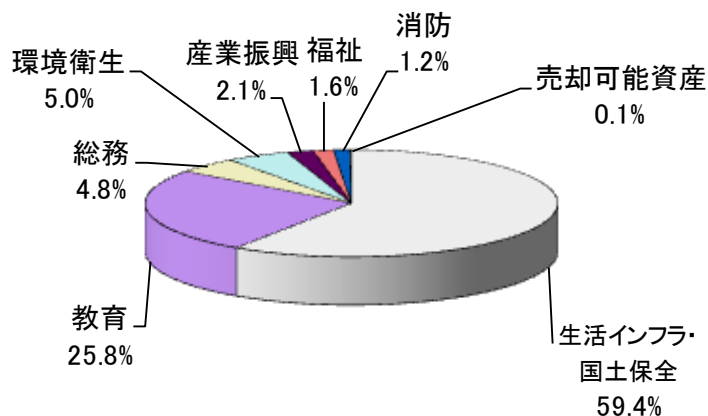
※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	241,575,514 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	169,099,022 千円	169,099,022 千円	
債務負担行為支出予定額	4,955,748 千円	1,648,285 千円	3,307,463 千円
公営事業地方債負担見込額	40,481,237 千円		40,481,237 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	606,000 千円		606,000 千円
退職手当負担見込額	25,199,636 千円	25,199,636 千円	
第三セクター等債務負担見込額	388,678 千円	0 千円	388,678 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	845,193 千円		
基金等将来負担軽減資産	195,996,561 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,835,947 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	45,050,600 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	133,110,014 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	45,578,953 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は640,675,621千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は300,018,656千円です。

資産総額の94.6%を占める公共資産をみると、道路、公園、港湾などが含まれる生活インフラ・国土保全が5,716億円と最も多く、全体の59.4%を占めます。2番目が小・中学校や体育館など教育関係の2,481億円であり、これらで有形固定資産の85.2%になります。

公共資産の内訳(総額9,626億円)

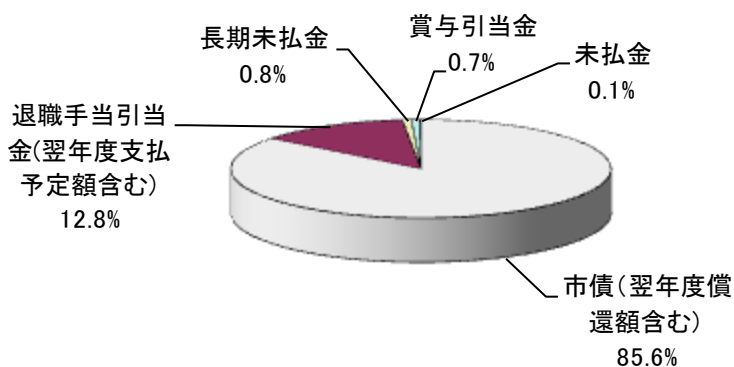


その他の資産では、水道事業や病院事業などへの出資を含む投資等が343億円、現金預金等の流動資産が203億円となっています。

② 負債の状況

将来返済する義務のある市債（借金）や、仮に市職員が当該年度末に全員退職した場合に必要な退職金相当額（退職手当引当金）などを負債として計上しています。負債の1,964億円のうち、市債（翌年度償還額を含む）が1,681億円と最も多く、全体の85.6%を占めています。次に退職手当引当金及び翌年度支払い予定退職手当が252億円、その他、長期未払金として15億円が計上されていますが、これはPFI方式で整備した長井海の手公園の取得費など、分割払いで購入した資産の支出予定額を計上したものです。

負債の内訳(総額 1,964億円)



※PFI方式とは、公共施設などの建設・維持管理・運営などを民間の資金や経営ノウハウを活用して行う方式です。長井海の手公園は民間により整備した施設を、毎年度分割購入しています。

③ 純資産の状況

純資産は資産から負債を差し引いたもので、過去・現在の世代が既に負担した額を表しています。

純資産総額8,208億円のうち、公共資産等の整備に用いられた国県補助金残高が773億円（9.4%）、公共資産等に充てられた市税等の一般財源が6,880億円（83.8%）となっています。また、市有地を固定資産税評価額で再評価したことに伴う評価差額や、売却可能資産の帳簿価格と売却可能額との差額など、1,383億円（16.8%）を資産評価差額として計上しています。

④ 前年度比較

（単位：千円）

		平成23年度	平成22年度	増減 (H23-H22)
資産の部	公共資産	962,558,088	961,331,278	1,226,810
	有形固定資産	961,309,740	959,004,298	2,305,442
	売却可能資産	1,248,348	2,326,980	△ 1,078,632
	投資等	34,296,892	35,253,181	△ 956,289
	投資及び出資金	24,317,673	23,526,597	791,076
	貸付金	304,783	2,248,117	△ 1,943,334
	基金等	6,728,820	6,532,543	196,277
	長期延滞債権	3,905,547	4,132,913	△ 227,366
	回収不能見込額	△ 959,931	△ 1,186,989	227,058
	流動資産	20,339,778	17,725,620	2,614,158
	現金預金	19,288,099	16,701,594	2,586,505
未収金	1,051,679	1,024,026	27,653	
資産計		1,017,194,758	1,014,310,079	2,884,679
負債の部	固定負債	177,984,314	177,828,102	156,212
	地方債	154,087,479	153,189,640	897,839
	長期未払金	1,474,199	1,622,800	△ 148,601
	退職手当引当金	22,422,636	23,015,662	△ 593,026
	流動負債	18,390,967	18,021,023	369,944
	翌年度償還地方債	14,042,260	13,691,204	351,056
	短期借入金	0	0	0
	未払金	174,086	175,024	△ 938
	翌年度支払退職手当	2,777,000	2,746,000	31,000
	賞与引当金	1,397,621	1,408,795	△ 11,174
負債計		196,375,281	195,849,125	526,156
純資産の部		820,819,477	818,460,954	2,358,523

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。（以下すべての表で同様）

○資産の部

前年度と比較して29億円増加しました。

主な要因は、道路の新設などによるインフラ資産の増加や、小学校建替えなどの新たな施設整備により、有形固定資産が23億円増加したこと、病院事業会計等他会計への出資を行ったことなどによる投資及び出資金の増加が8億円あったことによるものです。流動資産の増加については、貸付金の回収や土地の売却により、貸付金や売却可能資産が現金化されたことによるものです。

○負債の部

前年度と比較し、5億円増加しました。

これは、PFI方式で整備した長井海の手公園の取得費など、分割払いで購入した資産の支払いを行ったことによる長期未払金（▲1億円）の減少や、職員数の減少による退職手当引当金（▲6億円）の減少などがある一方、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の発行により、市債残高（+12億円）が増加したためです。

○純資産の部

資産と負債の差額である純資産は、前年度と比較し24億円増加しました。

これは前述のとおり、公共資産の増加が主な要因となっています。

【参考 市民1人あたりの貸借対照表】

市民1人あたりの貸借対照表を家庭に置き換えた項目で表してみました。

実際の家計に比べて金額が小さいのであまり感覚がつかめないかもしれませんが、家や土地、預金など242万円の資産をもつ個人の場合、その19.3%である47万円の借金を抱えているイメージです。

市民1人あたりの資産と負債

有形固定資産等 (住宅の土地、車などの資産価値)	229万円	固定負債 (住宅ローンなどの借金残高)	42万円
投資等 (株券や定期預金等)	8万円	流動負債 (翌年度の借金返済額)	5万円
流動資産 (手持ちの現金や普通預金)	5万円		
		負債合計 (19.3%)	47万円
資産合計	242万円	純資産 (80.7%) (財産から借金を引いた純粋な財産)	195万円

※平成24年3月31日時点の人口420,997人で算定

貸借対照表の作成方法

①作成基準日

毎年3月31日です。ただし4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものととして処理しています。

②固定・流動の区分

一年以内に入金または支払期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産または固定負債としています。

③有形固定資産の評価方法

- ・市有地の評価額は固定資産税評価額です。
- ・建物等は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額です。総務省報告書に定められた耐用年数に従い残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています。（土地については減価償却していません）
- ・昭和43年度以前に取得した建物等は現段階では計上されていません。

(有形固定資産の耐用年数表)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	50年	(1) 道 路	48年
(2) そ の 他	25年	(2) 橋りょう	60年
2 民 生 費		(3) 河川	49年
(1) 保 育 所	30年	(4) 砂 防	50年
(2) そ の 他	25年	(5) 海岸保全	30年
3 衛 生 費	25年	(6) 港 湾	49年
4 労 働 費	25年	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48年
(1) 造 林	25年	イ 都市下水道	20年
(2) 林 道	48年	ウ 区画整理	40年
(3) 治 山	30年	エ 公園	40年
(4) 砂 防	50年	オ その他	25年
(5) 漁 港	50年	(8) 住 宅	40年
(6) 農業農村整備	20年	(9) 空 港	25年
(7) 海岸保全	30年	(10) そ の 他	25年
(8) そ の 他	25年	8 消 防 費	
6 商 工 費	25年	(1) 庁 舎	50年
		(2) そ の 他	10年
		9 教 育 費	50年
		10 その他	25年

④未収金の算定方法

地方税や使用料・手数料などについては、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金として計上しています。また、未収金のうち不納欠損等により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{未収金} \times \text{長期延滞債権移行率} \times \text{不納欠損率}$$

⑤長期延滞債権の算定方法

未収金のうち翌年度へ滞納繰越した債権の累計額を流動資産から固定資産へ移動させ、長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権のうち不納欠損により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率}$$

$$\text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額}) \text{の過去5年平均値}$$

$$\text{長期延滞債権移行率} = \text{滞納繰越額} \div \text{収入未済額の過去5年平均値}$$

⑥退職手当引当金の算定方法

年度末において、在職する全職員が退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。

⑦賞与引当金の算定方法

夏季に支給される賞与は、前年の12月～5月の6か月間の勤務実績により算定されます。つまり、12月～3月の4か月間の勤務実績分は年度末において支給義務が発生します。このため、年度末に在職する全職員の夏季賞与として、支給予定額の4/6に相当する額を賞与引当金として計上しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は企業の損益計算書にあたるものです。

保健医療や福祉、ごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、サービスの利用で市民の皆さんが負担した使用料、手数料等の収入（経常収益）を示しています。

平成23年度の経常行政コストは1,209億円で、最も大きな割合を占めるのが「移転支的的なコスト（社会保障給付や補助金など）」の553億円（45.8%）です。行政分野別でみた場合は「福祉分野」が485億円（40.1%）で最も大きなコストとなります（次頁参照）。

経常収益は50億円で、経常行政コストの4.2%です。コストから収益を差し引いた1,158億円が純粋な経常行政コストであり、これはサービスを提供するために投入した税金を表しています。

① 前年度比較（性質別）

	平成23年度			平成22年度			差額
	総額	一人あたり (円)	構成比	総額	一人あたり (円)	構成比	H23-H22
【経常行政コスト】A	120,869	287,102	100.0%	120,052	283,261	100.0%	817
1 人にかかるコスト	27,211	64,635	22.5%	29,265	69,050	24.4%	△ 2,054
(1)人件費	24,173	57,418	20.0%	24,419	57,616	20.3%	△ 246
(2)退職給与引当金繰入額	1,640	3,896	1.4%	3,437	8,110	2.9%	△ 1,797
(3)賞与引当金繰入額	1,398	3,321	1.2%	1,409	3,325	1.2%	△ 11
2 物にかかるコスト	35,611	84,587	29.5%	34,939	82,438	29.1%	672
(1)物件費	20,301	48,221	16.8%	19,610	46,270	16.3%	691
(2)維持補修費	1,022	2,428	0.8%	1,112	2,624	0.9%	△ 90
(3)減価償却費	14,288	33,938	11.8%	14,217	33,545	11.8%	71
3 移転支的的なコスト	55,339	131,447	45.8%	52,913	124,848	44.1%	2,426
(1)社会保障給付	30,306	71,986	25.1%	28,798	67,948	24.0%	1,508
(2)補助金等	5,871	13,945	4.9%	6,865	16,198	5.7%	△ 994
(3)他会計への支出額	16,645	39,537	13.8%	16,105	38,000	13.4%	540
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,518	5,981	2.1%	1,145	2,702	1.0%	1,373
4 その他のコスト	2,708	6,432	2.2%	2,935	6,925	2.4%	△ 227
(1)公債費（支払利息）	2,733	6,492	2.3%	3,031	7,152	2.5%	△ 298
(2)回収不能見込額	△ 25	△ 59	△ 0.0%	34	80	0.0%	△ 59
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	△ 130	△ 307	△ 0.1%	130
【経常収益】B	5,048	11,991		5,362	12,652		△ 314
1 使用料・手数料	3,977	9,447		4,316	10,184		△ 339
2 分担金・負担金・寄附金	1,071	2,544		1,046	2,468		25
B/A	4.2%	4.2%		4.5%	4.5%		
純経常行政コスト（A-B）	115,822	275,111		114,690	270,610		1,132

※ H23年度「一人あたり」は、平成24年3月31日現在の人口（420,997人）で算定しています。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかかる コスト	(1)人件費	24,173,324	20.0%	2,670,009	4,272,994	2,986,787	4,017,863
	(2)退職手当引当金繰入等	1,639,745	1.4%	191,942	275,974	206,269	297,520
	(3)賞与引当金繰入額	1,397,621	1.2%	151,520	245,435	174,124	232,409
	小 計	27,210,690	22.5%	3,013,471	4,794,403	3,367,180	4,547,792
物にかかる コスト	(1)物件費	20,301,186	16.8%	2,219,926	5,299,624	1,590,906	6,188,230
	(2)維持補修費	1,021,791	0.8%	737,836	106,672	0	97,986
	(3)減価償却費	14,287,854	11.8%	5,859,326	3,011,178	492,927	1,904,014
	小 計	35,610,831	29.5%	8,817,088	8,417,474	2,083,833	8,190,230
移転支出的 なコスト	(1)社会保障給付	30,305,665	25.1%	/	381,384	29,128,790	795,491
	(2)補助金等	5,870,997	4.9%	130,971	894,096	2,341,485	491,430
	(3)他会計等への支出額	16,645,407	13.8%	4,486,679	0	10,575,135	1,543,221
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,517,786	2.1%	1,009,559	21,971	1,014,393	44,643
	小 計	55,339,855	45.8%	5,627,209	1,297,451	43,059,803	2,874,785
その他の コスト	(1)支払利息	2,732,755	2.3%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	△ 24,832	0.0%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/
	小 計	2,707,923	2.2%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	120,869,299	/	17,457,768	14,509,328	48,510,816	15,612,807	
(構 成 比 率)	/	/	14.4%	12.0%	40.1%	12.9%	

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	3,976,919	/	1,114,012	172,611	285,563	907,618
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,070,598	/	41,443	200	880,681	10
経 常 収 益 合 計 (b + c)	d	5,047,517	/	1,155,455	172,811	1,166,244	907,628
d/a		4.18%	/	6.6%	1.2%	2.4%	5.8%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		115,821,782	/	16,302,313	14,336,517	47,344,572	14,705,179

※「物にかかるコスト」は、施設の維持管理に必要な経費、諸施設の清掃委託料、光熱水費、コンピューター借上料等です。
 ※「移転支出的なコスト」は、他団体への補助金のように他の主体へ移転して効果が得られる経費です。

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
561,575	3,461,618	5,354,615	847,863			0
38,428	277,454	341,077	11,081			0
31,972	200,870	312,501	48,790			0
631,975	3,939,942	6,008,193	907,734			0
470,759	442,792	4,049,324	39,625			0
12,550	17,303	49,444	0			
576,350	476,505	1,967,554				
1,059,659	936,600	6,066,322	39,625			0
432,011	90,278	1,423,604	67,122			0
0	40,372	0				0
346,913	0	80,307				0
778,924	130,650	1,503,911	67,122			0
				2,732,755		
					△ 24,832	
0						0
0	0	0	0	2,732,755	△ 24,832	0
2,470,558	5,007,192	13,578,426	1,014,481	2,732,755	△ 24,832	0
2.0%	4.1%	11.2%	0.8%	2.3%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
18,097	8,701	198,713	0	0		0	1,271,604
0	0	16,002	0	0		0	132,262
18,097	8,701	214,715	0	0		0	1,403,866
0.7%	0.2%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,452,461	4,998,491	13,363,711	1,014,481	2,732,755	△ 24,832	0	△ 1,403,866

経常行政コスト（A）は前年度と比較して8億円増加しています。

これは、「移転支的コスト」が24億円増加していることが主な要因です。

この内訳は、生活保護費の増加や子ども手当の増等により「社会保障給付費」が15億円増加し、中央地区の市街地再開発事業や特別養護老人ホームの整備などにより「他団体への公共資産整備補助金等」が14億円増加したためです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,158億円となり、前年度に比べて11億円増加しており、国や県からの補助金も含めて、税金の投入額が増加したと言えます。

② 前年度比較（行政目的別）

（百万円）

	平成23年度		平成22年度		差額 H23-H22
	総額	構成比	総額	構成比	
生活インフラ・国土保全	17,458	14.4%	17,447	14.5%	11
教育	14,509	12.0%	14,935	12.4%	△ 426
福祉	48,511	40.1%	46,303	38.6%	2,208
環境衛生	15,613	12.9%	15,634	13.0%	△ 21
産業振興	2,471	2.0%	2,591	2.2%	△ 120
消防	5,007	4.1%	5,087	4.2%	△ 80
総務	13,578	11.2%	14,313	11.9%	△ 735
議会	1,014	0.8%	806	0.7%	208
その他	2,708	2.2%	2,936	2.4%	△ 228
経常行政コスト	120,869		120,052		817

行政目的別で見ると、社会保障経費である扶助費が含まれる福祉分野が40.1%であり、例年どおり最も経常行政コストが大きい状況です。生活保護費や障害者扶助費、子ども手当の増などの要因により、前年度と比べて22億円増加しています。

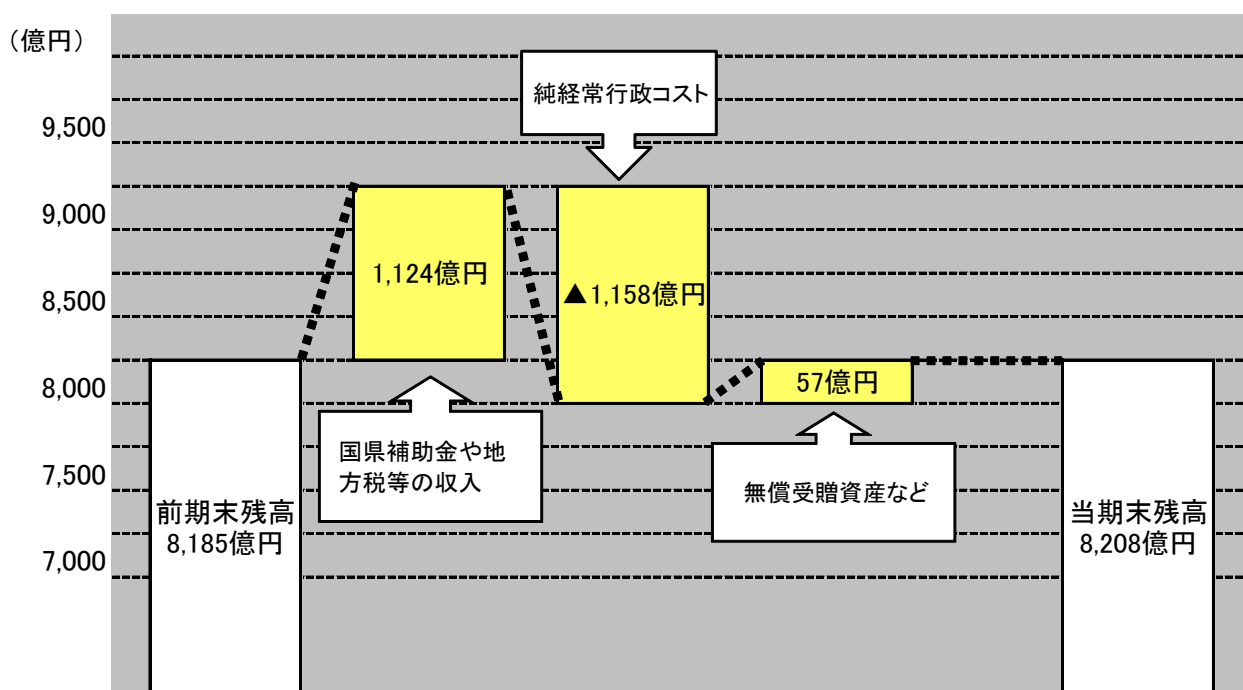
また、総務分野が136億円であり前年度と比べて▲7億円減少しています。これは、退職手当引当金繰入額等の減や前年度に実施した国勢調査が終了したことによるものです。

(3) 普通会計純資産変動計算書の概要

この表では、貸借対照表の純資産（資産－負債）がどのような要因で変動しているかということを示しています。

普通会計における純資産の平成 22 年度末残高は 8,185 億円であり、平成 23 年度末残高は 8,208 億円で 23 億円の増となりました。

変動要因としては、市税や交付税などの一般財源や国・県補助金などの収入が 1,124 億円あった一方、純経常行政コストで 1,158 億円支出したこと、無償譲渡を受けた土地など無償受贈資産の計上等に伴う 57 億円の資産の増加が挙げられます。



純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	818,460,954	77,201,041	680,063,008	△ 82,529,344	143,726,249
純経常行政コスト	△ 115,821,782			△ 115,821,782	
一般財源					
地方税	62,657,128			62,657,128	
地方交付税	13,142,903			13,142,903	
その他行政コスト充当財源	9,844,777			9,844,777	
補助金等受入	26,809,764	2,379,288		24,430,476	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 151,615			△ 151,615	
公共資産除売却損益	△ 240,625			△ 240,625	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,540,377	△ 2,540,377	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,026,023	1,026,023	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,165,371	△ 4,165,371	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,546,546	5,546,546	0
減価償却による財源増		△ 2,236,425	△ 11,818,087	14,054,512	0
地方債償還等に伴う財源振替			8,584,164	△ 8,584,164	
資産評価替えによる変動額	△ 5,538,555				△ 5,538,555
無償受贈資産受入	96,305				96,305
その他	11,560,223		11,074,211	486,012	
期末純資産残高	820,819,477	77,343,904	688,036,475	△ 82,844,901	138,283,999

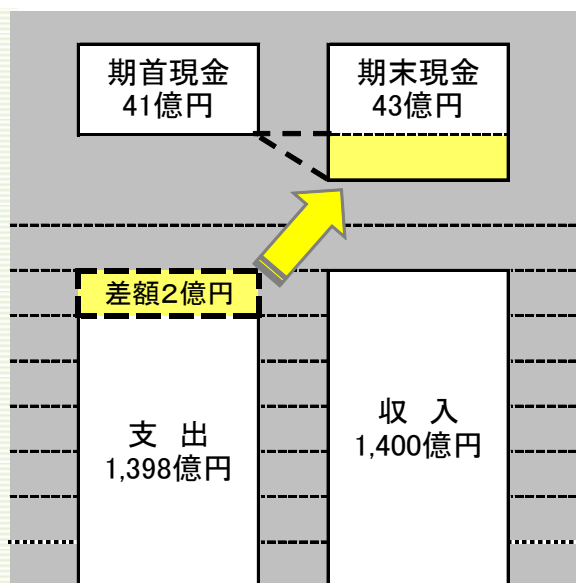
(4) 普通会計資金収支計算書の概要

資金収支計算書は1年間の現金の収支を示すものです。収支の性質を「経常的収支（行政サービスの収支）」、「公共資産整備収支（社会資本整備の収支）」、「投資・財務的収支（市債償還などの収支）」に分類しています。このように性質別に分類することで、どのような活動に資金を必要としていたかが分かります。

平成23年度は、収入が1,400億円であったのに対して、支出が1,398億円となり2億円が残額となりました。

このため、期末残高（形式収支）は前年度より2億円増加し、43億円となっています。

また、平成22年度に比べて経常的収支が4億円改善していますが、これは市税の減少（▲9億円）、社会保障給付に係る経費（生活保護費や障害者扶助費など）の増加（+15億円）に対して、地方交付税の増加（+9億円）、人件費の減少（▲14億円）や補助金等の減少（▲10億円。病院事業会計への補助金、緊急経済対策による中小企業等への金融対策の縮小、国勢調査終了に伴う補助金などの減少）によるものです。



前年度比較

(億円)

	平成23年度	平成22年度	差引 (H23-H22)
1 経常的収支	224	220	4
(1)経常的収入	1,233	1,232	1
(2)経常的支出	1,009	1,012	▲3
2 公共資産整備収支	▲38	▲36	▲2
(1)公共資産整備収入	102	72	30
(2)公共資産整備支出	140	108	32
3 投資・財務的収支	▲184	▲180	▲4
(1)財務的収入	65	65	0
(2)財務的支出	249	245	4
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	2	4	▲2

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,783,890
物件費	20,301,186
社会保障給付	30,305,665
補助金等	5,870,997
支払利息	2,732,755
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,778,622
その他支出	1,173,406
支出合計	100,946,521
地方税	62,705,795
地方交付税	13,142,903
国県補助金等	23,800,302
使用料・手数料	3,496,971
分担金・負担金・寄附金	1,056,100
諸収入	1,524,044
地方債発行額	7,678,500
基金取崩額	1,691,439
その他収入	8,208,987
収入合計	123,305,041
経常的収支額	22,358,520

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,463,327
公共資産整備補助金等支出	2,517,786
他会計等への建設費充当財源繰出支出	979,587
支出合計	13,960,700
国県補助金等	2,405,640
地方債発行額	7,261,600
基金取崩額	530,531
その他収入	62,817
収入合計	10,260,588
公共資産整備収支額	△ 3,700,112

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,172
貸付金	2,646,533
基金積立額	4,725,399
定額運用基金への繰出支出	6,646
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,682,860
地方債償還額	13,691,205
長期未払金支払支出	175,023
支出合計	24,928,838
国県補助金等	603,822
貸付金回収額	4,572,055
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	785,398
その他収入	509,862
収入合計	6,471,137
投資・財務的収支額	△ 18,457,701

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	200,707
期首歳計現金残高	4,081,616
期末歳計現金残高	4,282,323

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は20,048,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,951千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		140,036,766 千円
地方債発行額	△	14,940,100
財政調整基金等取崩額	△	1,020,421
支出総額	△	139,836,059
地方債元利償還額		16,422,009
財政調整基金等積立額		3,406,219
基礎的財政収支		4,068,414 千円

(5) 財務諸表を活用した分析

○ 社会資本形成世代間負担比率

社会資本の整備（有形固定資産）のうち、純資産で整備された割合と地方債及び債務負担行為など負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって負担された割合と将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{純資産合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{これまでの世代による社会資本の負担比率} \\ \text{負債合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{将来世代による社会資本の負担比率} \end{aligned}$$

(千円)

年度	有形固定資産 A	純資産 B	負債 C	これまでの世代による負担 (B/A)	将来世代の負担 (C/A)
21	961,182,239	819,261,782	195,541,833	85.2%	20.3%
22	959,004,298	818,460,954	195,849,125	85.3%	20.4%
23	961,309,740	820,819,477	196,375,281	85.4%	20.4%

平均的な値としては、「これまでの世代の負担」は 50～90%程度、「将来世代の負担」は 15～40%程度といわれています。

本市では、「これまでの世代の負担」は 80%台、「将来世代の負担」は 20%台で推移していますので、平均的な値であるといえます。

○ 資産経年比率

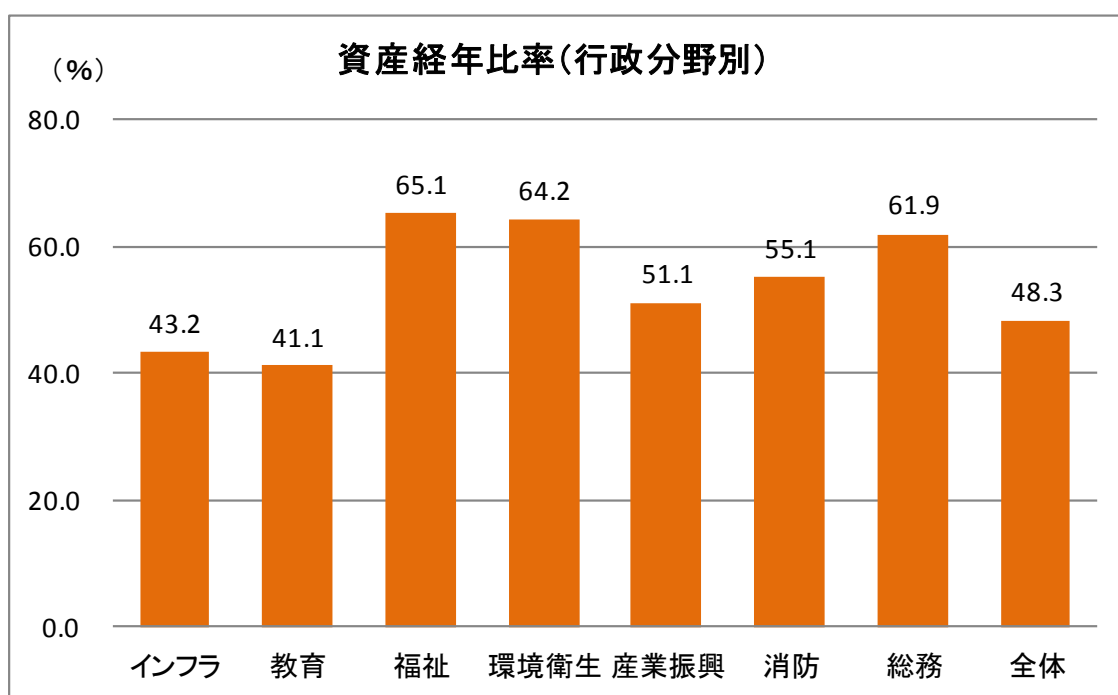
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して、償却資産を取得してからどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産経年比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

償却資産の取得原価は、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）における普通建設事業費の累計額を用いているため、昭和 43 年度以前の償却資産については計上されていません。そのため、正確な取得原価ではありませんが、

おおよその目安にはなるものと思います。

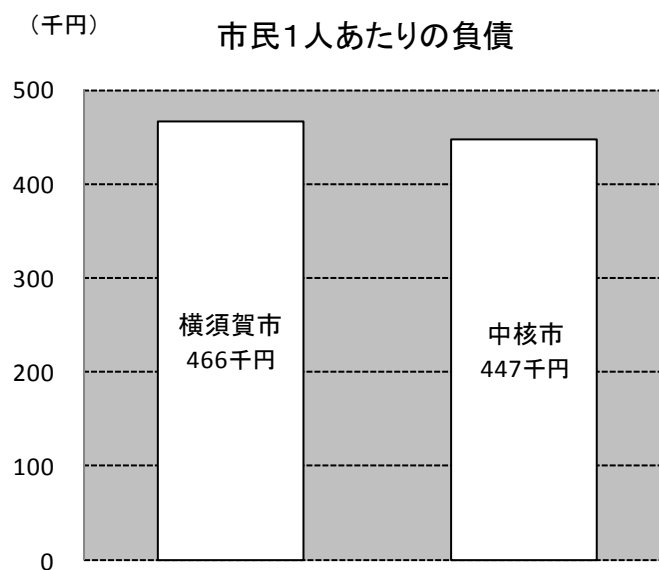
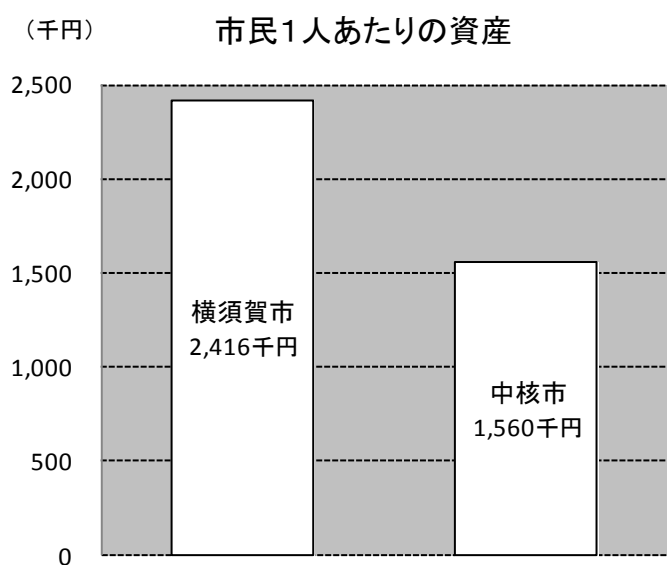
100%に近いほど耐用年数に近づいている状況であり、全体の資産経年比率の平均的な値は 35%～50%といわれています。本市の全体としての比率は 48.3%で平均的な位置にいますが、分野別に見ると公園等の生活インフラや教育施設以外は 50%を超えており、年数の経過した施設が多いと考えられます。



○ 他団体との比較

他団体の貸借対照表との比較から本市の状況を把握します。比較対象とした中核市平均の数値は、各市のホームページ等から得られた、中核市 30 団体の平均値（うち 13 団体は平成 22 年度数値）を用いています。

	横須賀市 420,997人		中核市平均 424,140人	
	残高 (億円)	1人あたり (千円)	残高 (億円)	1人あたり (千円)
資産の部	10,172	2,416	6,616	1,560
公共資産	9,626	2,286	6,125	1,444
投資等	343	82	333	79
流動資産	203	48	158	37
負債の部	1,964	466	1,896	447
固定負債	1,780	423	1,700	401
流動負債	184	43	196	46
純資産	8,208	1,950	4,720	1,113



市民1人あたりの数値で比較すると、本市は中核市平均より資産が 856 千円多く、負債はほぼ同じ残高です。その結果として、純資産が 837 千円多いという状況になっています。

資産の計上については、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）数値を使用する方法が一般的ですが、本市は平成 20 年度決算貸借対照表から昭和 44 年度以前に取得した土地についても計上しています。このように団体ごとで資産の計上状況にばらつきがあることも要因の一つと考えられます。

(6) 普通会計財務諸表附属資料

○ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

普通建設事業費のうち、他の自治体や民間など、他団体での建設事業に対し、市が補助金等を支出したものをまとめたものです。

市民のための資産整備は、市が直接行う整備のほか、他の自治体や民間により整備されるものもあります。そういった整備に対し、市は補助金等を支出していますが、これらの資産は市に所有権がないため貸借対照表上は計上されません。全体としての資産整備状況を表すために、参考数値として今までの支出額を記載しています。

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	過去5か年の実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総務費	1,919,365	52,265	57,571	60,418	56,251	80,307
民生費	18,019,433	137,736	218,057	377,045	536,982	1,014,393
衛生費	3,955,159	728,375	4,864	162,084	3,730	44,643
労働費	14,130	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,288,551	0	0	0	0	0
商工費	4,411,580	196,317	357,200	445,659	0	346,913
土木費	45,996,433	725,434	914,977	835,066	547,582	1,001,923
消防費	1,882,385	73,450	31,164	156,453	0	0
教育費	685,671	2,912	17,739	16,517	0	21,971
その他	0	0	0	0	0	0
合計	79,172,707	1,916,489	1,601,572	2,053,242	1,144,545	2,510,150

○ 売却可能資産の内訳

貸借対照表の資産の部、公共資産における「売却可能資産」の内訳を示しています。平成23年度末時点で売却する方針としている資産を対象としています。

(イ) 欄の売却可能価額が「売却可能資産」として計上されており、金額は財産評価委員会評価額です。なお、(イーウ) 欄は前年度の貸借対照表計上額との差額であり、この額は純資産の部の「資産評価差額」の内訳として含まれています。

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得金額 (ア)	売却可能価額 (イ)	差引評価差額 (イーア)	帳簿価格 (前年度貸借対照表 計上額) (ウ)	当年度増減分 評価差額 (イーウ)
横須賀市佐野町2丁目35番10他	学校用地	5,466.60	明治29年	0	281,580	281,580	281,580	0
横須賀市光の丘3811番28	宅地	2,381.97	平成13年	0	255,800	255,800	255,800	0
横須賀市森崎5丁目121番3他	宅地他	20,153.98	昭和45年他	188,954	557,168	368,214	733,444	△ 176,276
横須賀市馬堀町3丁目88番5他	雑種地	5,038.18	昭和18年	0	97,800	97,800	97,800	0
横須賀市平作6丁目3208番93他	宅地	147.63	昭和20年	16,517	14,200	△ 2,317	14,200	0
横須賀市長井3丁目9番468他	宅地	183.28	平成7年	0	14,600	14,600	14,600	0
西逸見町2丁目17番4	宅地	219.84	昭和41年	0	3,900	3,900	10,915	△ 7,015
西逸見町2丁目17番7	宅地	119.63	昭和42年	0	2,100	2,100	5,862	△ 3,762
逸見が丘10番30	宅地	191.25	平成19年	45,145	21,200	△ 23,945	18,743	2,457
合計				250,616	1,248,348	997,732	1,432,944	△ 184,596

○ 基金等明細表（平成23年度）

貸借対照表の資産の部、投資等における「基金等」、及び流動資産における「財政調整基金」、「減債基金」の内訳です。

土地開発基金の合計額と貸借対照表計上額との差は一般会計への貸付金を相殺消去しているためです。

（単位：千円）

名 称	現金・預金	土地	その他	合計	合計 (貸借対照表 計上額)
【流動資産】					
財政調整基金	13,366,080	0	0	13,366,080	13,366,080
減債基金	1,639,696	0	0	1,639,696	1,639,696
流動資産計	15,005,776	0	0	15,005,776	15,005,776
【投資等】					
公有施設整備基金	488,666	0	0	488,666	488,666
緑地基金	346,735	0	0	346,735	346,735
交通遺児奨学基金	85,605	0	0	85,605	85,605
健康づくり推進基金	30,201	0	0	30,201	30,201
万代基金	520	0	0	520	520
福祉援護センター運営基金	72,118	0	0	72,118	72,118
福祉基金	275,292	0	0	275,292	275,292
市民文化資産保存振興基金	104,582	0	0	104,582	104,582
子育て支援基金	353,599	0	0	353,599	353,599
公園墓地基金	563,299	0	0	563,299	563,299
市民公益活動団体支援基金	7,323	0	0	7,323	7,323
再編関連特別事業基金	1,755,616	0	0	1,755,616	1,755,616
特定防衛施設周辺整備事業基金	71,000	0	0	71,000	71,000
土地開発基金	18,480	1,301,538	5,174,610	6,494,628	2,174,059
美術品等取得基金	398	0	399,807	400,205	400,205
投資等計	4,173,434	1,301,538	5,574,417	11,049,389	6,728,820

○ 債務負担行為明細書（平成23年度）

貸借対照表の負債の部に計上される未払金は、年度末までに物件の引渡し、もしくはサービスの提供が行われたもののうち、未払いとなっている部分が対象となります。なお、本市にはこのような性質のものほかに、公共施設の指定管理料など“今はサービスを受けていないが、将来サービスを受けて、その対価の支出を約束している”もの等についても、「債務負担行為」として予算計上していますが、サービスの提供を受けていないため、貸借対照表上の負債には計上されません。

（単位：千円）

相手先名	債務負担行為額 (H24年度以降支出予定)	貸借対照表計上額
助成対象となった市民 (定住促進応援助成・奨励金)	763,129	
助成対象となった法人 (企業等拡大再投資奨励金)	751,403	
助成対象となった法人 (企業等立地奨励金)	1,608,848	
榊横須賀ファーム (長井海の手公園整備等事業費)	3,348,118	827,158
横須賀市都市施設公社 (消防庁舎取得費)	1,385,616	821,127
住友生命保険相互会社 (ヴェルニー公園土地借上料)	9,000	
空調機器のリース法人 (小学校空調機器借上料)	23,262	
YMCAコミュニティサポート (市民活動サポートセンター指定管理料)	23,878	
横須賀芸術文化財団 (芸術劇場指定管理料)	840,080	
神奈川共立・不二環境サービス共同事業体 (文化会館指定管理料)	263,820	
横須賀市都市施設公社・横須賀緑化造園共同組合共同事業体 (田浦梅の里他4箇所指定管理料)	235,402	
社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団 (本町老人福祉センターほか2箇所指定管理料)	455,816	
財団法人横須賀市都市施設公社 (船越老人福祉センターほか2箇所及び老人憩いの家指定管理料)	277,197	
横須賀市都市施設公社 (勤労福祉会館指定管理料)	98,490	
横須賀市シルバー人材センター (漁港区域内駐車場指定管理料)	6,820	
横須賀市都市施設公社 (産業交流プラザ指定管理料)	53,913	
日産クリエイティブサービス (港湾緑地指定管理料)	178,684	
日産クリエイティブサービス (ポートパーク指定管理料)	88,861	
横須賀市都市施設公社・横浜ベイスターズ共同事業体 (追浜公園他5箇所指定管理料)	473,092	
横須賀・西武パートナーズ(西武造園、横浜緑地共同事業体) (ヴェルニー公園他2箇所指定管理料)	327,112	
横須賀市都市施設公社・明治スポーツプラザ共同事業体 (体育会館及び不入斗公園他2箇所指定管理料)	1,095,830	
横須賀緑化造園協同組合 (しょうぶ園指定管理料)	148,705	
横須賀・西武パートナーズ(西武造園、横浜緑地共同事業体) (ベリー公園他1箇所指定管理料)	288,478	
テスコ(株) (馬堀海岸公園水泳プールほか9箇所指定管理料)	224,700	
神奈川県土地建物保全協会 (市営住宅等指定管理料)	552,320	
横須賀市生涯学習財団 (生涯学習センター指定管理料)	118,890	
横須賀市都市施設公社・京急サービス・新生ビルテクノ共同事業体 (西体育館温水プール指定管理料)	136,000	
横須賀市土地開発公社 (深田台公共施設用地取得費他)	3,298,466	
	17,075,930	1,648,285

※貸借対照表計上額の計は固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計額と一致します。

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	債務負担行為 B	償却資産			貸借対照表計上額 A+B+E
			取得価額 C	減価償却累計額 D	帳簿価格 E=C-D	
生活インフラ・国土保全	417,688,868		271,075,435	117,169,214	153,906,221	571,595,089
道路	246,667,203		81,104,001	29,007,237	52,096,764	298,763,967
橋りょう	0		4,428,532	326,194	4,102,338	4,102,338
河川	4,152,431		28,676,959	12,349,982	16,326,977	20,479,408
砂防	0		0	0	0	0
海岸保全	0		2,972,272	1,619,819	1,352,453	1,352,453
港湾	39,047,762		37,124,500	12,646,228	24,478,272	63,526,034
都市計画	94,133,011		62,731,063	31,968,451	30,762,612	124,895,623
街路	20,801,752		16,324,770	6,538,122	9,786,648	30,588,400
都市下水路	0		5,554,902	5,554,902	0	0
区画整理	0		1,965,309	1,020,084	945,225	945,225
公園	73,331,259		38,885,652	18,855,097	20,030,555	93,361,814
その他	0		430	246	184	184
住宅	32,564,758		51,303,545	27,530,083	23,773,462	56,338,220
空港	0		0	0	0	0
その他	1,123,703		2,734,563	1,721,220	1,013,343	2,137,046
教育	157,827,262		153,306,824	63,011,959	90,294,865	248,122,127
小学校	73,827,181		63,570,618	27,516,354	36,054,264	109,881,445
中学校	62,566,539		40,512,547	19,061,672	21,450,875	84,017,414
高等学校	7,267,389		12,987,219	3,437,611	9,549,608	16,816,997
幼稚園	0		179,595	99,378	80,217	80,217
特殊学校	3,325,552		2,350,921	1,131,882	1,219,039	4,544,591
大学	0		0	0	0	0
各種学校	0		0	0	0	0
社会教育	7,708,781		19,188,789	6,480,788	12,708,001	20,416,782
その他	3,131,820		14,517,135	5,284,274	9,232,861	12,364,681
福祉	10,187,122		14,537,074	9,460,503	5,076,571	15,263,693
保育所	1,573,064		1,090,890	892,280	198,610	1,771,674
その他	8,614,058		13,446,184	8,568,223	4,877,961	13,492,019
環境衛生	21,428,633		74,071,201	47,584,426	26,486,775	47,915,408
清掃	8,875,165		49,324,735	33,508,893	15,815,842	24,691,007
ごみ処理	6,810,631		46,231,021	31,541,587	14,689,434	21,500,065
し尿処理	809,604		1,183,612	925,192	258,420	1,068,024
その他	1,254,930		1,910,102	1,042,114	867,988	2,122,918
保健衛生	118,123		671,874	267,951	403,923	522,046
その他	12,435,345		24,074,592	13,807,582	10,267,010	22,702,355
産業振興	8,671,174		23,045,518	11,769,998	11,275,520	19,946,694
労働	232,958		2,557,417	2,193,184	364,233	597,191
農林水産業	7,068,331		16,694,373	6,826,211	9,868,162	16,936,493
造林	0		0	0	0	0
林道	0		0	0	0	0
治山	0		0	0	0	0
砂防	0		0	0	0	0
漁港	3,830,619		12,329,574	4,044,788	8,284,786	12,115,405
農業農村整備	3,237,712		1,283,100	1,071,375	211,725	3,449,437
海岸保全	0		1,880,037	1,021,668	858,369	858,369
その他	0		1,201,662	688,380	513,282	513,282
商工	1,369,885		3,793,728	2,750,603	1,043,125	2,413,010
国立公園等	0		0	0	0	0
観光	46,174		3,207,873	2,619,532	588,341	634,515
その他	1,323,711		585,855	131,071	454,784	1,778,495
消防(警察)	3,183,441	821,127	18,949,919	10,903,280	8,046,639	12,051,207
庁舎	1,698,670	821,127	8,856,538	3,027,709	5,828,829	8,348,626
その他	1,484,771		10,093,381	7,875,571	2,217,810	3,702,581
総務	21,689,121		64,845,677	40,119,276	24,726,401	46,415,522
庁舎等	5,476,302		24,520,268	11,500,984	13,019,284	18,495,586
その他	16,212,819		40,325,409	28,618,292	11,707,117	27,919,936
合計	640,675,621	821,127	619,831,648	300,018,656	319,812,992	961,309,740

4 横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表

今までは普通会計について記載してきましたが、地方公共団体は普通会計の他に水道事業、下水道事業、介護保険事業などの会計を設置し、市民に密着した様々な事業を行っています。これらの事業会計も含めた、横須賀市全体としての状況を把握できるように、本市の全会計を連結した財務諸表を作成しました。

また、外郭団体等においても、市と連携・協力しながら行政サービスを提供しており、言わばグループ会社のような関係にありますので、原則として次の基準により、連結貸借対照表を作成しました。

- ① 一部事務組合及び広域連合
- ② 地方公社
- ③ 市が基本金・基本財産等を50%以上出資している法人
- ④ 市が基本金・基本財産等を25%以上出資し、代表者が市特別職の法人

(1) 連結対象会計の範囲

	区分	名称	出資割合等	主たる事業
横須賀市	普通会計	一般会計	/	
		公園墓地事業		
		母子寡婦福祉資金貸付事業		
	公営企業会計	病院事業		
		水道事業		
		下水道事業		
	特別会計	港湾整備		
		国民健康保険費		
		後期高齢者医療費		
		介護保険費		
連結団体	地方公社	土地開発公社	100.0%	土地開発
	一部事務組合	神奈川県競輪組合	15.8%	競輪事業
		神奈川県内広域水道企業団	8.3%	水道用水供給事業
	広域連合	後期高齢者医療広域連合	5.3%	後期高齢者医療
	外郭団体	生涯学習財団	83.9%	生涯学習センターの管理運営等
		芸術文化財団	100.0%	芸術劇場の管理運営等
		都市施設公社	100.0%	公立施設の管理運営等
		健康福祉協会	98.9%	介護サービス事業等
		産業振興財団	73.0%	産業振興に関する各種事業
		新港埠頭(株)	51.0%	港湾施設の管理運営等
社会福祉事業団		100.0%	福祉援護センターの管理運営等	
中央まちづくり(株)	40.6%	駐車場事業		

(2) 財務諸表の作成方法

- ・基本的に総務省実務研究会報告書及び新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引に基づいて作成しています。
- ・公営企業会計及び特別会計は原則として普通会計と同様、決算状況調査の数値を基礎に作成しています。
- ・外郭団体は、公表された財務諸表を基礎に作成しています。
- ・一部事務組合及び広域連合は本市の経費負担割合等により按分した数値を計上しています。

調整事項

連結処理をするにあたり次のような調整を行いました。従って各団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

① 科目変更や取引期間の修正

- ・企業会計における企業債は資本から負債へ組み替えています。
- ・普通会計や特別会計では出納整理期間が設けられており、5月末までの取引が1会計年度の数値としてカウントされますが、企業会計と外郭団体は3月末時点で会計を閉めてしまいます。
公営企業会計等で3月末日現在に未収金や未払金として計上している額のうち、普通会計・特別会計との出納整理期間内での取引は3月末までに処理されたものとしています。

② 連結範囲内の取引のため相殺をした主な内容

- ・企業会計や外郭団体への出資金や補助金
- ・普通会計から特別会計への繰出金
- ・土地開発基金から企業会計への貸付金

(3) 連結貸借対照表の概要

普通会計と水道事業などの公営企業会計、介護保険事業などの特別会計を合わせたものが「横須賀市全体の貸借対照表」で、さらに外郭団体まで含めたものが「連結貸借対照表」です。

連結貸借対照表では、資産が1兆5,474億円、そのうち土地や建物等の公共資産は1兆4,766億円で、全資産の95.4%を占めています。

連結貸借対照表

資産の部 1兆5,474億円 (367万円)	負債の部 3,627億円 (86万円)
	純資産の部 1兆1,847億円 (281万円) 76.6%

※ () 内は、市民一人あたりの額
(平成24年3月31日現在人口420,997人で算定)

負債は3,627億円で資産の23.4%を占めており、資産から負債を差し引いた純資産は1兆1,847億円で資産の76.6%を構成しています。

普通会計の貸借対照表と比較してみると(下表の「倍率ウ/ア」欄)、資産は1.52倍、負債は1.85倍となっています。市全体の貸借対照表と普通会計とを比較すると(下表の「倍率イ/ア」欄)資産は1.45倍、負債は1.71倍であり、どちらの場合も資産より負債の倍率の方が大きく、普通会計以外の会計・団体における負債の影響が相対的に大きい状況にあると言えます。

連結ベースと普通会計ベースとの比較

		(億円)			倍率 (ウ/ア)	倍率 (イ/ア)
		普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)		
資産の部	公共資産	9,626	14,135	14,766	1.53	1.47
	投資等	343	262	305	0.89	0.76
	流動資産	203	365	403	1.99	1.80
	資産計	10,172	14,762	15,474	1.52	1.45
負債の部	固定負債	1,780	3,031	3,268	1.84	1.70
	流動負債	184	327	359	1.95	1.78
	負債計	1,964	3,358	3,627	1.85	1.71
純資産の部		8,208	11,404	11,847	1.44	1.39

横須賀市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
571,595,089	154,087,479
②教育	②公営事業地方債
248,122,127	121,849,940
③福祉	地方債計
15,580,361	275,937,419
④環境衛生	(2) 長期未払金
498,349,052	1,474,199
⑤産業振興	(3) 引当金
19,946,694	26,408,043
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
12,051,207	25,250,811
⑦総務	(うちその他の引当金)
46,415,522	1,157,232
⑧収益事業	(4) その他
0	△ 724,620
⑨その他	固定負債合計
0	303,095,041
有形固定資産合計	
1,412,060,052	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
84,548	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	23,564,211
1,317,352	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
1,413,461,952	(3) 未払金
	3,476,440
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	3,037,704
15,242,712	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	1,588,962
804,783	(6) その他
(3) 基金等	1,045,765
6,262,412	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	32,713,082
5,277,831	
(5) その他	負 債 合 計
0	335,808,123
(6) 回収不能見込額	
△ 1,348,103	
投資等合計	
26,239,635	
3 流動資産	純 資 産 合 計
(1) 資金	1,140,430,311
32,101,777	
(2) 未収金	
4,471,534	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
409,471	
(5) 回収不能見込額	
△ 445,934	
流動資産合計	
36,536,848	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
1,476,238,434	1,476,238,434

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,298,466 千円
②債務保証又は損失補償	11,701,534 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	9,043,730 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち133,110,014千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は678,610,783千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は423,002,716千円です。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
573,278,196	154,087,479
②教育	②公営事業地方債
249,394,862	121,849,940
③福祉	地方公共団体計
15,599,376	275,937,419
④環境衛生	(2) 関係団体
528,397,501	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	17,241,023
20,959,438	②地方三公社長期借入金
⑥消防	5,314,759
12,051,207	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	733,409
47,443,667	関係団体計
⑧収益事業	23,289,191
2,868,145	(3) 長期未払金
⑨その他	1,474,199
54	(4) 引当金
有形固定資産合計	26,807,153
1,449,992,446	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	25,539,260
25,319,690	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	1,267,893
1,317,352	(5) その他
公共資産合計	△ 659,886
1,476,629,488	固定負債合計
	326,848,076
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
13,331,318	①地方公共団体
(2) 貸付金	23,564,211
804,783	②関係団体
(3) 基金等	1,625,501
9,561,572	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	25,189,712
5,277,831	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	549,650
2,840,344	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	4,172,372
△ 1,348,103	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	3,037,704
30,467,745	(5) 賞与引当金
	1,620,935
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	1,305,420
34,992,240	流動負債合計
(2) 未収金	35,875,793
4,995,383	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	362,723,869
0	
(4) その他	
799,502	純資産合計
(5) 回収不能見込額	1,184,714,554
△ 445,934	
流動資産合計	負債及び純資産合計
40,341,191	1,547,438,423
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
1,547,438,423	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	11,701,534 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	8,203,650 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち133,110,014千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

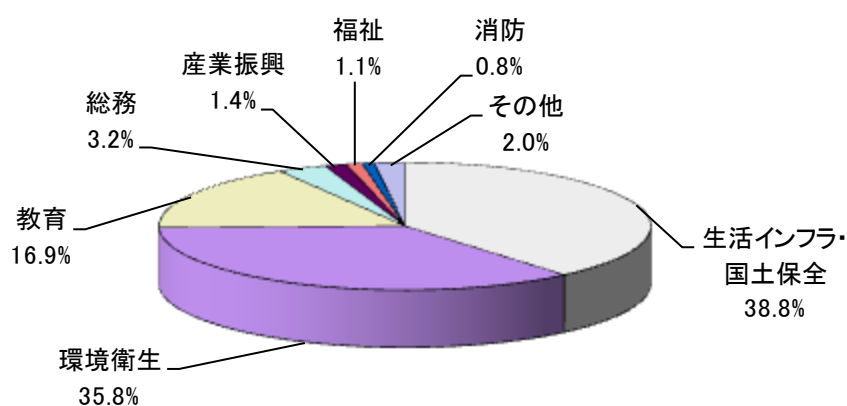
○ 資産の状況

外郭団体等も含めた平成23年度末の資産は1兆5,474億円で、そのうち土地・建物等の有形固定資産は1兆4,500億円で、93.7%を占めています。

行政分野別の資産の状況としては、道路、公園などの生活インフラ・国土保全分野が38.8%、環境衛生分野が35.8%と、この2つの分野で公共資産の74.6%を構成しています。

環境衛生分野が普通会計ベースと比べて11倍（下表「倍率（ウ／ア）」欄）となり、4,805億円増加しているのは、本市では公営企業会計の水道事業と病院事業を設置していること、また、一部事務組合の神奈川県内広域水道企業団の構成団体であることが原因です。

公共資産の内訳（総額1兆4,766億円）



有形固定資産の分野別内訳

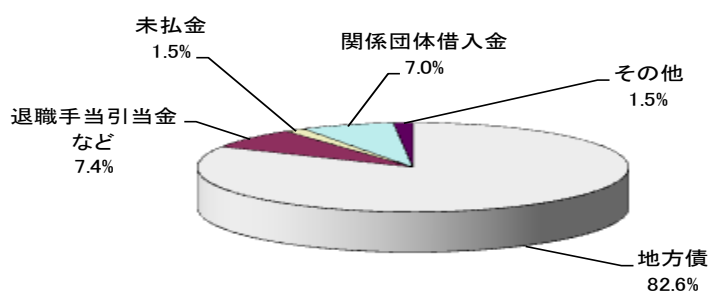
	(億円)						倍率（ウ／ア）	倍率（イ／ア）
	普通会計（ア）	全会計（イ）	連結（ウ）	差額（ウ－ア）	差額（イ－ア）			
生活インフラ	5,716	5,716	5,733	17	0	1.00	1.00	
教育	2,481	2,481	2,494	13	0	1.01	1.00	
福祉	153	156	156	3	3	1.02	1.02	
環境衛生	479	4,984	5,284	4,805	4,505	11.03	10.41	
産業振興	199	199	209	10	0	1.05	1.00	
消防	121	121	121	0	0	1.00	1.00	
総務	464	464	474	10	0	1.02	1.00	
収益事業	0	0	29	29	0	—	—	
その他	0	0	0	0	0	—	—	
合計	9,613	14,121	14,500	4,887	4,508	1.51	1.47	

○ 負債の状況

外郭団体も含めた平成23年度末の負債は3,627億円です。関係団体も含めた借入金残高（翌年度償還分や短期借入金も含む）は、3,250億円で、負債全体の89.6%を占めています。

普通会計との比較では、対連結ベースで1,663億円の増加（下表「差額（ウーア）」欄）、対全会計ベースで1,394億円の増加（下表「差額（イーア）」欄）となっています。借金残高（下表「市債・関係団体借入金」欄）は対連結ベースでは1.93倍（下表「倍率（ウ／ア）」欄）であり、公営企業会計等や外郭団体には普通会計と同程度の借金があることが分かります。

負債の内訳(総額 3,627億円)



負債の内訳（普通会計との比較）

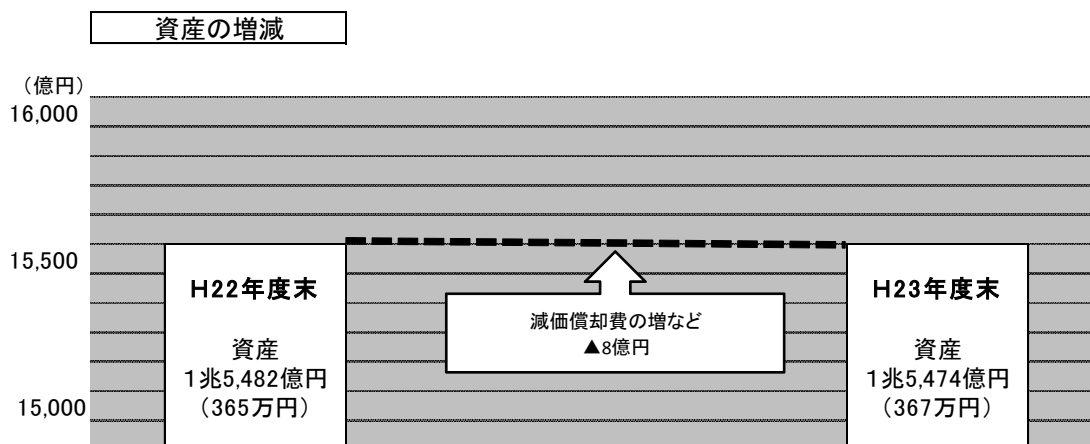
	(億円)						
	普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)	差額 (ウーア)	差額 (イーア)	倍率 (ウ／ア)	倍率 (イ／ア)
市債・関係団体借入金	1,681	2,995	3,250	1,569	1,314	1.93	1.78
退職手当引当金	224	253	255	31	29	1.14	1.13
長期未払金	15	15	15	0	0	1.00	1.00
その他引当金（賞与等）	14	27	29	15	13	2.07	1.93
未払金等その他	30	68	78	48	38	2.60	2.27
合計	1,964	3,358	3,627	1,663	1,394	1.85	1.71

○ 前年度比較

前年度と比較すると資産が▲8億円減少しましたが、負債も▲54億円減少したため、純資産が46億円増加しています。

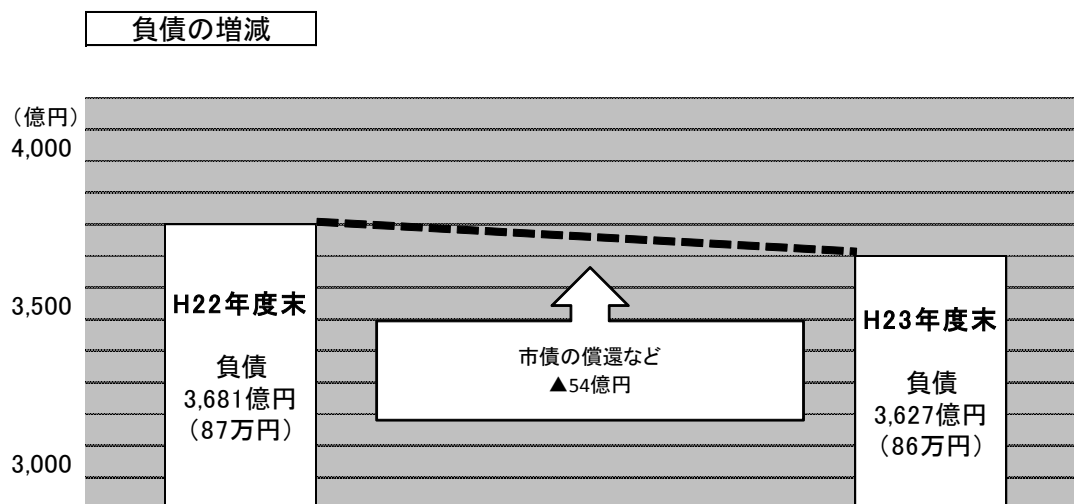
	平成23年度	平成22年度	差額 (H23-H22)
資産の部	15,474	15,482	▲ 8
公共資産	14,766	14,798	▲ 32
投資等	305	333	▲ 28
流動資産	403	351	52
負債の部	3,627	3,681	▲ 54
固定負債	3,268	3,331	▲ 63
流動負債	359	350	9
純資産	11,847	11,801	46

資産は、普通会計では増加していますが、企業会計などで減価償却により減少したことなどにより、前年度と比べて▲8億円少ない1兆5,474億円となりました。



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています

負債においても、市債の償還をすすめたことにより、平成23年度末の負債残高は前年度と比べて▲54億円少ない3,627億円となりました。



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています

(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要

貸借対照表以外の財務諸表については、全会計ベース（本市のすべての会計を対象）までの作成を行っています。ここでは、全会計ベースの行政コスト計算書と資金収支計算書について、普通会計と比較しました。

① 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に係る経費と、その対価による収入の状況を表したものが行政コスト計算書です。

経常行政コストは2,061億円で普通会計の1.7倍となっています。経費の性質では「移転支的コスト」が597億円（2.08倍）と大きく増加しており、これは、全会計ベースでは国民健康保険事業や介護保険事業を含むので、社会保障給付費が増加していることが理由です。

経常収益は700億円で普通会計の約13.73倍となります。上下水道事業などの公営企業では料金収入等で事業を運営する独立採算を基本としているため、普通会計ベースにくらべて受益者負担の割合が大きくなっています。

(億円)

	全会計（ア）		普通会計（イ）		差額 ア－イ	倍率 （ア／イ）
	総額	構成比	総額	構成比		
【経常行政コスト】 A	2,061	100.0%	1,209	100.0%	852	1.70
1 人にかかるコスト	314	15.2%	272	22.5%	42	1.15
2 物にかかるコスト	519	25.2%	356	29.5%	163	1.46
3 移転支的コスト	1,151	55.9%	554	45.8%	597	2.08
4 その他のコスト	77	3.7%	27	2.2%	50	2.85
【経常収益】 B	700		51		649	13.73
1 使用料・手数料	40	-	40	-	0	1.00
2 分担金・負担金・寄附金	300	-	11	-	289	27.27
3 保険料・事業収益	353	-	-	-	353	-
4 その他	7	-	-	-	7	-
B/A	34.0%	-	4.2%	-	-	-
純経常行政コスト（A-B）	1,361		1,158		203	1.18

横須賀市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	26,906,030	13.1%	3,328,972	4,272,994	3,786,150	5,292,243
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,859,868	1.4%	1,196,092	275,974	206,269	513,493
	(3)賞与引当金繰入額	1,588,962	0.8%	207,370	245,435	222,022	320,002
	小 計	31,354,860	15.2%	4,732,434	4,794,403	4,214,441	6,125,738
2	(1)物件費	27,200,800	13.2%	4,316,099	5,299,624	2,858,515	9,724,062
	(2)維持補修費	2,388,839	1.2%	1,254,778	106,672	0	948,092
	(3)減価償却費	22,322,316	10.8%	9,565,879	3,011,178	539,203	6,185,647
	小 計	51,911,955	25.2%	15,136,756	8,417,474	3,397,718	16,857,801
3	(1)社会保障給付	88,003,420	42.7%	/	381,384	86,816,502	805,534
	(2)補助金等	21,666,791	10.5%	87,015	894,096	18,317,653	355,012
	(3)他会計等への支出額	2,947,793	1.4%	0	0	2,947,793	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,517,786	1.2%	1,009,559	21,971	1,014,393	44,643
	小 計	115,135,790	55.9%	1,096,574	1,297,451	109,096,341	1,205,189
4	(1)支払利息	5,976,593	2.9%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	764,377	0.4%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	925,434	0.4%	30,723	0	836,341	58,370
	小 計	7,666,404	3.7%	30,723	0	836,341	58,370
経 常 行 政 コ ス ト a	206,069,009	/	20,996,487	14,509,328	117,544,841	24,247,098	
(構 成 比 率)	/	/	10.2%	7.0%	57.0%	11.8%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,976,925	/	1,114,012	172,611	285,569	907,618
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	30,032,053	/	241,677	200	29,507,149	134,763
3 保 險 料	19,293,182	/	/	/	19,293,182	/
4 事 業 収 益	16,021,797	/	6,105,599	0	0	9,916,198
5 その他特定行政サービス収入	678,854	/	72,324	0	160,501	446,029
6 他 会 計 補 助 金 等	0	/	0	0	0	0
経 常 収 益 b	70,002,811	/	7,533,612	172,811	49,246,401	11,404,608
b/a	34.0%	/	35.9%	1.2%	41.9%	47.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	136,066,198	/	13,462,875	14,336,517	68,298,440	12,842,490
------------------	-------------	---	------------	------------	------------	------------

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
561,575	3,461,618	5,354,615	847,863			0
38,428	277,454	341,077	11,081			0
31,972	200,870	312,501	48,790			0
631,975	3,939,942	6,008,193	907,734			0
470,759	442,792	4,049,324	39,625			0
12,550	17,303	49,444	0			
576,350	476,505	1,967,554	0			
1,059,659	936,600	6,066,322	39,625	0		0
432,011	90,278	1,423,604	67,122			0
0	0	0	0			0
346,913	0	80,307	0			0
778,924	90,278	1,503,911	67,122			0
				5,976,593		
					764,377	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	5,976,593	764,377	0
2,470,558	4,966,820	13,578,426	1,014,481	5,976,593	764,377	0
1.2%	2.4%	6.6%	0.5%	2.9%	0.4%	0.0%

							一般財源 振替額
18,097	8,701	198,713	0	0		0	1,271,604
0	0	16,002	0	0		0	132,262
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
18,097	8,701	214,715	0	0		0	1,403,866
0.7%	0.2%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,452,461	4,958,119	13,363,711	1,014,481	5,976,593	764,377	0	△ 1,403,866

② 資金収支計算書

1年間の資金の動きを行政活動別に分類したものです。普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金を「基金」ではなく、現金である「資金」として取り扱うため、前述した普通会計の額とは異なります。（下表（イ））

経常的収支の資金余剰は295億円であり、公共資産整備収支の資金不足▲38億円と投資・財務的収支の資金不足▲214億円を補てんしている状況です。補てん後の額が資金の増減額として年度末資金残高に表れます。

平成23年度の行政活動により、資金は、普通会計では26億円の増でしたが、横須賀市全体では43億円の増となり、普通会計と比べて、資金の増減額は1.65倍（下表「倍率（ア／イ）」欄）となっています。

これは、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計で資金が合計で約27億円増加していることが主な要因です。

（億円）

	全会計 (ア)	普通会計 (イ)	差引 (ア-イ)	倍率 (ア/イ)
1 経常的収支	295	214	81	1.38
(1)経常的収入	2,069	1,223	846	1.69
(2)経常的支出	1,774	1,009	765	1.76
2 公共資産整備収支	▲ 38	▲ 38	0	1.00
(1)公共資産整備収入	162	102	60	1.59
(2)公共資産整備支出	200	140	60	1.43
3 投資・財務的収支	▲ 214	▲ 150	▲ 64	1.43
(1)財務的収入	88	65	23	1.35
(2)財務的支出	302	215	87	1.40
当年度資金増減額 (1+2+3)	43	26	17	1.65

横須賀市全体の純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,136,392,911
純経常行政コスト	△ 136,066,198
一般財源	
地方税	62,657,128
地方交付税	13,142,903
その他行政コスト充当財源	9,664,176
補助金等受入	48,750,961
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 151,615
公共資産除売却損益	△ 508,975
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,534,740
無償受贈資産受入	786,707
その他	11,297,053
期末純資産残高	1,140,430,311

横須賀市全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,887,085
物件費	27,355,685
社会保障給付	88,003,420
補助金等	21,676,167
支払利息	5,972,231
その他支出	3,455,911
支出合計	177,350,499
地方税	62,705,795
地方交付税	13,142,903
国県補助金等	43,642,543
使用料・手数料	3,496,977
分担金・負担金・寄附金	29,895,655
保険料	18,710,409
事業収入	15,981,542
諸収入	1,881,416
地方債発行額	7,678,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,502,481
その他収入	8,195,618
収入合計	206,833,839
経常的収支額	29,483,340

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,656,298
公共資産整備補助金等支出	2,517,786
その他支出	786,615
支出合計	19,960,699
国県補助金等	4,506,170
地方債発行額	11,028,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	530,531
その他収入	118,631
収入合計	16,184,132
公共資産整備収支額	△ 3,776,567

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	126,172
貸付金	2,646,533
基金積立額	1,407,381
定額運用基金への繰出支出	6,646
地方債償還額	23,512,335
長期借入金返済額	224,619
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	175,023
収益事業純支出	0
その他支出	2,147,537
支出合計	30,246,246
国県補助金等	603,822
貸付金回収額	4,572,080
基金取崩額	0
地方債発行額	2,209,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	894,672
収益事業純収入	0
その他収入	509,862
収入合計	8,789,736
投資・財務的収支額	△ 21,456,510

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	4,250,263
期首資金残高	27,851,514
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,101,777

(5) 附属資料

横須賀市全体及び連結貸借対照表内訳表

	普通会計 A	公営企業会計				港湾整備
		病院	水道	下水道	(小計) B	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	571,595,089	0	0	0	0	0
②教育	248,122,127	0	0	0	0	0
③福祉	15,263,693	0	0	0	0	0
④環境衛生	47,915,408	16,075,630	77,385,317	356,972,697	450,433,644	0
⑤産業振興	19,946,694	0	0	0	0	0
⑥消防	12,051,207	0	0	0	0	0
⑦総務	46,415,522	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	961,309,740	16,075,630	77,385,317	356,972,697	450,433,644	0
(2) 無形固定資産	0	3,681	62,043	18,824	84,548	0
(3) 売却可能資産	1,248,348	0	31,000	38,004	69,004	0
公共資産合計	962,558,088	16,079,311	77,478,360	357,029,525	450,587,196	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	24,317,673	0	11,716,000	0	11,716,000	0
(2) 貸付金	304,783	0	500,000	0	500,000	0
(3) 基金等	6,728,820	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,905,547	0	25,636	901	26,537	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 959,931	0	△ 12,000	0	△ 12,000	0
投資等合計	34,296,892	0	12,229,636	901	12,230,537	0
3. 流動資産						
(1) 資金	19,288,099	1,633,805	5,795,407	3,529,764	10,958,976	0
(2) 未収金	1,290,023	333,923	1,085,722	835,403	2,255,048	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	2,021	407,450	0	409,471	0
(5) 回収不能見込額	△ 238,344	△ 8,841	0	△ 479	△ 9,320	0
流動資産合計	20,339,778	1,960,908	7,288,579	4,364,688	13,614,175	0
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,017,194,758	18,040,219	96,996,575	361,395,114	476,431,908	0
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	154,087,479	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	8,656,633	20,574,268	92,607,421	121,838,322	0
地方公共団体計	154,087,479	8,656,633	20,574,268	92,607,421	121,838,322	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,474,199	0	0	0	0	0
(4) 引当金	22,422,636	4,663	2,597,615	1,383,129	3,985,407	0
（うち 退職手当等引当金）	22,422,636	4,663	1,681,226	1,142,286	2,828,175	0
（うち その他の引当金）	0	0	916,389	240,843	1,157,232	0
(5) その他	0	0	0	629,421	629,421	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	629,421	629,421	0
固定負債合計	177,984,314	8,661,296	23,171,883	94,619,971	126,453,150	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	14,042,260	1,348,148	1,645,695	6,499,834	9,493,677	5,250
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	14,042,260	1,348,148	1,645,695	6,499,834	9,493,677	5,250
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	174,086	211,404	1,151,956	2,018,066	3,381,426	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,777,000	0	181,290	79,414	260,704	0
(5) 賞与引当金	1,397,621	2,233	85,360	55,850	143,443	0
(6) その他	0	4,172	282,951	758,642	1,045,765	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	724,620	724,620	0
流動負債合計	18,390,967	1,565,957	3,347,252	9,411,806	14,325,015	5,250
負債合計	196,375,281	10,227,253	26,519,135	104,031,777	140,778,165	5,250
[純資産の部]						
純資産合計	820,819,477	7,812,966	70,477,440	257,363,337	335,653,743	△ 5,250
負債及び純資産合計	1,017,194,758	18,040,219	96,996,575	361,395,114	476,431,908	0

地方公共団体							
公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
国民健康保険	介護保険	その他		(小計) C			
		介護サービス	後期高齢者医療				
0	0	0	0	0	571,595,089	0	571,595,089
0	0	0	0	0	248,122,127	0	248,122,127
0	0	316,668	0	316,668	15,580,361	0	15,580,361
0	0	0	0	0	498,349,052	0	498,349,052
0	0	0	0	0	19,946,694	0	19,946,694
0	0	0	0	0	12,051,207	0	12,051,207
0	0	0	0	0	46,415,522	0	46,415,522
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	316,668	0	316,668	1,412,060,052	0	1,412,060,052
0	0	0	0	0	84,548	0	84,548
0	0	0	0	0	1,317,352	0	1,317,352
0	0	316,668	0	316,668	1,413,461,952	0	1,413,461,952
0	0	0	0	0	36,033,673	△ 20,790,961	15,242,712
0	0	0	0	0	804,783	0	804,783
0	887,633	0	0	887,633	7,616,453	△ 1,354,041	6,262,412
1,253,932	56,820	0	34,995	1,345,747	5,277,831	0	5,277,831
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 350,349	△ 17,841	0	△ 7,982	△ 376,172	△ 1,348,103	0	△ 1,348,103
903,583	926,612	0	27,013	1,857,208	48,384,637	△ 22,145,002	26,239,635
1,119,199	522,458	0	61,575	1,703,232	31,950,307	151,470	32,101,777
1,067,731	64,514	0	24,760	1,157,005	4,702,076	△ 230,542	4,471,534
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	409,471	0	409,471
△ 182,796	△ 12,451	0	△ 3,023	△ 198,270	△ 445,934	0	△ 445,934
2,004,134	574,521	0	83,312	2,661,967	36,615,920	△ 79,072	36,536,848
0	0	0	0	0	0	0	0
2,907,717	1,501,133	316,668	110,324	4,835,842	1,498,462,508	△ 22,224,074	1,476,238,434
0	0	0	0	0	154,087,479	0	154,087,479
0	0	11,618	0	11,618	121,849,940	0	121,849,940
0	0	11,618	0	11,618	275,937,419	0	275,937,419
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,474,199	0	1,474,199
0	0	0	0	0	26,408,043	0	26,408,043
0	0	0	0	0	25,250,811	0	25,250,811
0	0	0	0	0	1,157,232	0	1,157,232
0	0	0	0	0	629,421	△ 1,354,041	△ 724,620
0	0	0	0	0	629,421	△ 1,354,041	△ 724,620
0	0	11,618	0	11,618	304,449,082	△ 1,354,041	303,095,041
0	0	23,024	0	28,274	23,564,211	0	23,564,211
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	23,024	0	28,274	23,564,211	0	23,564,211
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,555,512	△ 79,072	3,476,440
0	0	0	0	0	3,037,704	0	3,037,704
15,705	27,764	0	4,429	47,898	1,588,962	0	1,588,962
0	0	0	0	0	1,045,765	0	1,045,765
0	0	0	0	0	724,620	0	724,620
15,705	27,764	23,024	4,429	76,172	32,792,154	△ 79,072	32,713,082
15,705	27,764	34,642	4,429	87,790	337,241,236	△ 1,433,113	335,808,123
2,892,012	1,473,369	282,026	105,895	4,748,052	1,161,221,272	△ 20,790,961	1,140,430,311
2,907,717	1,501,133	316,668	110,324	4,835,842	1,498,462,508	△ 22,224,074	1,476,238,434

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	
	後期高齢者医療広域連合	神奈川県競輪組合	神奈川県内広域水道企業団	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	216,472	216,472
②教育	0	0	0	0	1,272,649	1,272,649
③福祉	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	0	0	30,048,449	30,048,449	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	1,012,744	1,012,744
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	0	0	0	805,598	805,598
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	30,048,449	30,048,449	3,307,463	3,307,463
(2) 無形固定資産	0	0	25,207,458	25,207,458	70	70
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	0	0	55,255,907	55,255,907	3,307,533	3,307,533
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	37,215	37,215	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	341,512	0	0	341,512	0	0
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	1,860,940	1,860,940
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
投資等合計	341,512	0	37,215	378,727	1,860,940	1,860,940
3. 流動資産						
(1) 資金	517,302	31,109	892,000	1,440,411	306,571	306,571
(2) 未収金	10	6,622	334,807	341,439	30	30
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	23,234	23,234	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	517,312	37,731	1,250,041	1,805,084	306,601	306,601
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	858,824	37,731	56,543,163	57,439,718	5,475,074	5,475,074
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	28,975	17,212,048	17,241,023	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	5,314,759	5,314,759
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	28,975	17,212,048	17,241,023	5,314,759	5,314,759
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	145,007	145,007	0	0
（うち 退職手当等引当金）	0	0	34,346	34,346	0	0
（うち その他の引当金）	0	0	110,661	110,661	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	28,975	17,357,055	17,386,030	5,314,759	5,314,759
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	1,605,501	1,605,501	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	1,605,501	1,605,501	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	549,650	0	549,650	0	0
(3) 未払金	0	76,706	290,427	367,133	5,872	5,872
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	0	0	0	0
(6) その他	0	101,827	9,819	111,646	40,957	40,957
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	728,183	1,905,747	2,633,930	46,829	46,829
負債合計	0	757,158	19,262,802	20,019,960	5,361,588	5,361,588
[純資産の部]						
純資産合計	858,824	△ 719,427	37,280,361	37,419,758	113,486	113,486
負債及び純資産合計	858,824	37,731	56,543,163	57,439,718	5,475,074	5,475,074

第三セクター等								
生涯学習財団	芸術文化財団	都市施設公社	産業振興財団	健康福祉協会	社会福祉事業団	新港埠頭株式会社	横須賀中央まちづくり株式会社	(合計)
								I
0	0	0	0	0	0	19,883	1,446,752	1,466,635
86	0	0	0	0	0	0	0	86
0	0	0	0	1,900	17,115	0	0	19,015
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	222,547	0	0	0	0	0	222,547
0	0	2,868,145	0	0	0	0	0	2,868,145
0	54	0	0	0	0	0	0	54
86	54	3,090,692	0	1,900	17,115	19,883	1,446,752	4,576,482
0	23,240	935	0	2,413	419	389	218	27,614
0	0	0	0	0	0	0	0	0
86	23,294	3,091,627	0	4,313	17,534	20,272	1,446,970	4,604,096
0	0	500,200	0	7,172	0	120,519	0	627,891
0	0	0	0	0	0	0	0	0
499,779	1,364,825	335,164	552,680	202,200	3,000	0	0	2,957,648
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	771,699	26	0	207,409	0	270	979,404
0	0	0	0	0	0	0	0	0
499,779	1,364,825	1,607,063	552,706	209,372	210,409	120,519	270	4,564,943
9,908	186,007	136,897	34,457	153,806	331,432	116,997	53,322	1,022,826
5,001	7,505	166,253	686	63,468	77,059	0	1,277	321,249
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,018	6,791	326,463	458	1,649	8,555	21,802	61	366,797
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,927	200,303	629,613	35,601	218,923	417,046	138,799	54,660	1,710,872
0	0	0	0	0	0	0	0	0
515,792	1,588,422	5,328,303	588,307	432,608	644,989	279,590	1,501,900	10,879,911
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	733,409	733,409
0	0	0	0	0	0	0	733,409	733,409
0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,235	62,458	137,611	5,080	0	35,141	0	578	254,103
13,235	62,458	137,611	5,080	0	35,141	0	578	254,103
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	22,926	26,910	0	0	0	0	14,898	64,734
0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,235	85,384	164,521	5,080	0	35,141	0	748,885	1,052,246
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,653	53,137	189,075	2,770	35,290	43,339	5,118	5,759	341,141
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,147	16,826	0	0	31,973
2,961	59,239	28,968	891	7,594	5,496	1,665	238	107,052
0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,614	112,376	218,043	3,661	58,031	65,661	6,783	25,997	500,166
22,849	197,760	382,564	8,741	58,031	100,802	6,783	774,882	1,552,412
492,943	1,390,662	4,945,739	579,566	374,577	544,187	272,807	727,018	9,327,499
515,792	1,588,422	5,328,303	588,307	432,608	644,989	279,590	1,501,900	10,879,911

(単位：千円)

	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
[資産の部]			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	573,278,196	0	573,278,196
②教育	249,394,862	0	249,394,862
③福祉	15,599,376	0	15,599,376
④環境衛生	528,397,501	0	528,397,501
⑤産業振興	20,959,438	0	20,959,438
⑥消防	12,051,207	0	12,051,207
⑦総務	47,443,667	0	47,443,667
⑧収益事業	2,868,145	0	2,868,145
⑨その他	54	0	54
有形固定資産計	1,449,992,446	0	1,449,992,446
(2) 無形固定資産	25,319,690	0	25,319,690
(3) 売却可能資産	1,317,352	0	1,317,352
公共資産合計	1,476,629,488	0	1,476,629,488
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	15,907,818	△ 2,576,500	13,331,318
(2) 貸付金	804,783	0	804,783
(3) 基金等	9,561,572	0	9,561,572
(4) 長期延滞債権	5,277,831	0	5,277,831
(5) その他	2,840,344	0	2,840,344
(6) 回収不能見込額	△ 1,348,103	0	△ 1,348,103
投資等合計	33,044,245	△ 2,576,500	30,467,745
3. 流動資産			
(1) 資金	34,871,585	120,655	34,992,240
(2) 未収金	5,134,252	△ 138,869	4,995,383
(3) 販売用不動産	0	0	0
(4) その他	799,502	0	799,502
(5) 回収不能見込額	△ 445,934	0	△ 445,934
流動資産合計	40,359,405	△ 18,214	40,341,191
4. 繰延勘定			
	0	0	0
資産合計	1,550,033,137	△ 2,594,714	1,547,438,423
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	154,087,479	0	154,087,479
②公営事業地方債	121,849,940	0	121,849,940
地方公共団体計	275,937,419	0	275,937,419
(2) 関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債	17,241,023	0	17,241,023
②地方三公社長期借入金	5,314,759	0	5,314,759
③第三セクター等長期借入金	733,409	0	733,409
関係団体計	23,289,191	0	23,289,191
(3) 長期未払金	1,474,199	0	1,474,199
(4) 引当金	26,807,153	0	26,807,153
（うち 退職手当等引当金）	25,539,260	0	25,539,260
（うち その他の引当金）	1,267,893	0	1,267,893
(5) その他	△ 659,886	0	△ 659,886
（うち 他会計借入金）	△ 724,620	0	△ 724,620
固定負債合計	326,848,076	0	326,848,076
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	23,564,211	0	23,564,211
②関係団体	1,625,501	0	1,625,501
翌年度償還予定額計	25,189,712	0	25,189,712
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	549,650	0	549,650
(3) 未払金	4,190,586	△ 18,214	4,172,372
(4) 翌年度支払予定退職手当	3,037,704	0	3,037,704
(5) 賞与引当金	1,620,935	0	1,620,935
(6) その他	1,305,420	0	1,305,420
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	724,620	0	724,620
流動負債合計	35,894,007	△ 18,214	35,875,793
負債合計	362,742,083	△ 18,214	362,723,869
[純資産の部]			
純資産合計	1,187,291,054	△ 2,576,500	1,184,714,554
負債及び純資産合計	1,550,033,137	△ 2,594,714	1,547,438,423

横須賀市全体の行政コスト計算書内訳表（性質別）

	普通会計 A	公営企業会計				港湾整備
		病院	水道	下水道	(小計) B	
		経常行政コスト				
人件費	24,173,324	33,286	1,244,648	658,963	1,936,897	0
退職手当等引当金繰入等	1,639,745	942	215,031	1,004,150	1,220,123	0
賞与引当金繰入額	1,397,621	2,233	85,360	55,850	143,443	0
物件費	20,301,186	234,065	3,437,201	2,250,519	5,921,785	5,363
維持補修費	1,021,791	79,122	770,984	516,942	1,367,048	0
減価償却費	14,287,854	835,749	3,445,884	3,706,553	7,988,186	0
社会保障給付	30,305,665	0	10,043	5,868	15,911	0
補助金等	5,870,997	0	91,578	131,497	223,075	0
他会計等への支出額	16,645,407	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	2,517,786	0	0	0	0	0
支払利息	2,732,755	149,469	605,025	2,487,228	3,241,722	765
回収不能見込計上額	△ 24,832	3,602	9,923	10,027	23,552	0
その他行政コスト	0	65,804	△ 6,410	30,723	90,117	0
経常行政コスト合計	120,869,299	1,404,272	9,909,267	10,858,320	22,171,859	6,128
経常収益						
使用料・手数料	3,976,919	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,070,598	143,000	5,222	207,274	355,496	0
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	46,244	10,104,355	6,351,068	16,501,667	10,726
その他特定行政サービス収入	0	46,450	421,735	70,284	538,469	2,524
他会計補助金等	0	1,507,427	76,166	4,469,835	6,053,428	6,772
経常収益合計	5,047,517	1,743,121	10,607,478	11,098,461	23,449,060	20,022
(差引) 純経常行政コスト	115,821,782	△ 338,849	△ 698,211	△ 240,141	△ 1,277,201	△ 13,894

地方公共団体							
公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
国民健康保険	介護保険	その他		(小計) C			
		介護サービス	後期高齢者医療				
294,139	437,113	6	68,105	799,363	26,909,584	△ 3,554	26,906,030
0	0	0	0	0	2,859,868	0	2,859,868
15,705	27,764	0	4,429	47,898	1,588,962	0	1,588,962
538,710	695,282	0	33,617	1,272,972	27,495,943	△ 295,143	27,200,800
0	0	0	0	0	2,388,839	0	2,388,839
0	0	46,276	0	46,276	22,322,316	0	22,322,316
32,380,090	25,300,890	0	864	57,681,844	88,003,420	0	88,003,420
11,710,884	0	0	4,265,284	15,976,168	22,070,240	△ 403,449	21,666,791
0	0	0	0	0	16,645,407	△ 13,697,614	2,947,793
0	0	0	0	0	2,517,786	0	2,517,786
0	0	2,455	0	3,220	5,977,697	△ 1,104	5,976,593
696,984	43,298	0	25,375	765,657	764,377	0	764,377
704,297	64,676	0	67,368	836,341	926,458	△ 1,024	925,434
46,340,809	26,569,023	48,737	4,465,042	77,429,739	220,470,897	△ 14,401,888	206,069,009
0	0	6	0	6	3,976,925	0	3,976,925
21,007,448	7,619,020	0	0	28,626,468	30,052,562	△ 20,509	30,032,053
10,461,331	5,060,156	0	3,771,695	19,293,182	19,293,182	0	19,293,182
0	0	0	0	10,726	16,512,393	△ 490,596	16,021,797
74,820	7,934	0	77,747	163,025	701,494	△ 22,640	678,854
2,935,381	4,063,393	37,945	590,623	7,634,114	13,687,542	△ 13,687,542	0
34,478,980	16,750,503	37,951	4,440,065	55,727,521	84,224,098	△ 14,221,287	70,002,811
11,861,829	9,818,520	10,786	24,977	21,702,218	136,246,799	△ 180,601	136,066,198

横須賀市全体の純資産変動計算書内訳表

	公営事業会計						
	普通会計 A	公営企業会計					
		病院	水道	下水道	(小計) B	港湾整備	国民健康保険
期首純資産残高	818,460,954	6,786,881	69,618,070	254,884,704	331,289,655	△ 19,144	4,194,271
純経常行政コスト	△ 115,821,782	338,849	698,211	240,141	1,277,201	13,894	△ 11,861,829
一般財源					0		
地方税	62,657,128	0	0	0	0	0	0
地方交付税	13,142,903	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	9,844,777	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	26,809,764	32,556	51,861	2,047,095	2,131,512	0	10,559,570
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 151,615	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 240,625	△ 10,321	△ 232,609	△ 25,420	△ 268,350	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0				0		
出資の受入・新規設立		667,678	125,000	0	792,678	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,538,555	0	3,814	1	3,815	0	0
無償受贈資産受入	96,305	0	213,093	477,309	690,402	0	0
その他	11,560,223	△ 2,677	0	△ 260,493	△ 263,170	0	0
期末純資産残高	820,819,477	7,812,966	70,477,440	257,363,337	335,653,743	△ 5,250	2,892,012

地方公共団体				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
その他						
介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C			
2,041,774	292,812	130,872	6,640,585	1,156,391,194	△ 19,998,283	1,136,392,911
△ 9,818,520	△ 10,786	△ 24,977	△ 21,702,218	△ 136,246,799	180,601	△ 136,066,198
0	0	0	0	62,657,128	0	62,657,128
0	0	0	0	13,142,903	0	13,142,903
0	0	0	0	9,844,777	△ 180,601	9,664,176
9,250,115	0	0	19,809,685	48,750,961	0	48,750,961
0	0	0	0	△ 151,615	0	△ 151,615
0	0	0	0	△ 508,975	0	△ 508,975
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	792,678	△ 792,678	0
0	0	0	0	△ 5,534,740	0	△ 5,534,740
0	0	0	0	786,707	0	786,707
0	0	0	0	11,297,053	0	11,297,053
1,473,369	282,026	105,895	4,748,052	1,161,221,272	△ 20,790,961	1,140,430,311

横須賀市全体の資金収支計算書内訳表

	公営事業会計						
	普通会計	公営企業会計				港湾整備	国民健康保険
		病院	水道	下水道	(小計) B		
A							
[経常的収支の部]							
人件費	27,783,890	36,785	1,522,663	697,332	2,256,780	0	311,014
物件費	20,301,186	237,560	3,501,418	2,229,267	5,968,245	5,363	538,710
社会保障給付	30,305,665	0	10,043	5,868	15,911	0	32,380,090
補助金等	5,870,997	0	91,578	140,873	232,451	0	11,710,884
支払利息	2,732,755	149,879	605,025	2,482,456	3,237,360	765	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,778,622	0	0	0	0	0	0
その他支出	1,173,406	185,876	803,766	601,434	1,591,076	0	704,297
支出合計	100,946,521	610,100	6,534,493	6,157,230	13,301,823	6,128	45,644,995
地方税	62,705,795	0	0	0	0	0	0
地方交付税	13,142,903	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	23,800,302	32,556	0	0	32,556	0	10,559,570
使用料・手数料	3,496,971	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,056,100	143,000	0	90,596	233,596	0	21,007,448
保険料	0	0	0	0	0	0	9,928,581
事業収入	0	50,989	10,081,496	6,328,927	16,461,412	10,726	0
諸収入	1,524,044	△ 75,983	421,735	31,720	377,472	0	74,820
地方債発行額	7,678,500	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	671,018	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	1,307,196	60,625	3,962,837	5,330,658	0	2,935,381
その他収入	8,208,987	37	5,525	1,185	6,747	2,524	0
収入合計	122,284,620	1,457,795	10,569,381	10,415,265	22,442,441	13,250	44,505,800
経常的収支額	21,338,099	847,695	4,034,888	4,258,035	9,140,618	7,122	△ 1,139,195
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	10,463,327	330,735	2,162,238	3,699,998	6,192,971	0	0
公共資産整備補助金等支出	2,517,786	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	979,587	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	13,960,700	330,735	2,162,238	3,699,998	6,192,971	0	0
国県補助金等	2,405,640	0	51,861	2,048,669	2,100,530	0	0
地方債発行額	7,261,600	304,600	1,060,000	2,402,600	3,767,200	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	530,531	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	38,168	15,541	139,263	192,972	0	0
その他収入	62,817	0	5,222	50,592	55,814	0	0
収入合計	10,260,588	342,768	1,132,624	4,641,124	6,116,516	0	0
公共資産整備収支額	△ 3,700,112	12,033	△ 1,029,614	941,126	△ 76,455	0	0
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	1,172	0	125,000	0	125,000	0	0
貸付金	2,646,533	0	0	0	0	0	0
基金積立額	1,319,180	0	0	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	6,646	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,682,860	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	13,691,205	1,380,963	1,946,485	6,479,788	9,807,236	13,894	0
長期借入金返済額	0	0	0	224,619	224,619	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	175,023	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	21,522,619	1,380,963	2,071,485	6,704,407	10,156,855	13,894	0
国県補助金等	603,822	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	4,572,055	0	0	25	25	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	2,209,300	2,209,300	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	785,398	0	84,662	24,612	109,274	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	880,420	125,000	487,641	1,493,061	6,772	0
その他収入	509,862	0	0	0	0	0	0
収入合計	6,471,137	880,420	209,662	2,721,578	3,811,660	6,772	0
投資・財務的収支額	△ 15,051,482	△ 500,543	△ 1,861,823	△ 3,982,829	△ 6,345,195	△ 7,122	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	2,586,505	359,185	1,143,451	1,216,332	2,718,968	0	△ 1,139,195
期首資金残高	16,701,594	1,274,620	4,651,956	2,313,432	8,240,008	0	2,258,394
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	19,288,099	1,633,805	5,795,407	3,529,764	10,958,976	0	1,119,199

地方公共団体				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他				A+B+C	D	(A+B+C+D) E
介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C			
466,479	6	72,470	849,969	30,890,639	△ 3,554	30,887,085
695,282	0	33,617	1,272,972	27,542,403	△ 186,718	27,355,685
25,300,890	0	864	57,681,844	88,003,420	0	88,003,420
0	0	4,265,284	15,976,168	22,079,616	△ 403,449	21,676,167
0	2,455	0	3,220	5,973,335	△ 1,104	5,972,231
0	0	0	0	12,778,622	△ 12,922,510	△ 143,888
64,676	0	67,368	836,341	3,600,823	△ 1,024	3,599,799
26,527,327	2,461	4,439,603	76,620,514	190,868,858	△ 13,518,359	177,350,499
0	0	0	0	62,705,795	0	62,705,795
0	0	0	0	13,142,903	0	13,142,903
9,250,115	0	0	19,809,685	43,642,543	0	43,642,543
0	6	0	6	3,496,977	0	3,496,977
7,619,020	0	0	28,626,468	29,916,164	△ 20,509	29,895,655
5,026,491	0	3,755,337	18,710,409	18,710,409	0	18,710,409
0	0	0	10,726	16,472,138	△ 490,596	15,981,542
7,934	0	77,747	160,501	2,062,017	△ 180,601	1,881,416
0	0	0	0	7,678,500	0	7,678,500
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
831,463	0	0	831,463	1,502,481	0	1,502,481
4,063,393	2,455	590,623	7,591,852	12,922,510	△ 12,922,510	0
0	0	0	2,524	8,218,258	△ 22,640	8,195,618
26,798,416	2,461	4,423,707	75,743,634	220,470,695	△ 13,636,856	206,833,839
271,089	0	△ 15,896	△ 876,880	29,601,837	△ 118,497	29,483,340
0	0	0	0	16,656,298	0	16,656,298
0	0	0	0	2,517,786	0	2,517,786
0	0	0	0	979,587	△ 192,972	786,615
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	20,153,671	△ 192,972	19,960,699
0	0	0	0	4,506,170	0	4,506,170
0	0	0	0	11,028,800	0	11,028,800
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	530,531	0	530,531
0	0	0	0	192,972	△ 192,972	0
0	0	0	0	118,631	0	118,631
0	0	0	0	16,377,104	△ 192,972	16,184,132
0	0	0	0	△ 3,776,567	0	△ 3,776,567
0	0	0	0	126,172	0	126,172
0	0	0	0	2,646,533	0	2,646,533
52,711	35,490	0	88,201	1,407,381	0	1,407,381
0	0	0	0	6,646	0	6,646
0	0	0	0	3,682,860	△ 1,535,323	2,147,537
0	0	0	13,894	23,512,335	0	23,512,335
0	0	0	0	224,619	0	224,619
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	175,023	0	175,023
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
52,711	35,490	0	102,095	31,781,569	△ 1,535,323	30,246,246
0	0	0	0	603,822	0	603,822
0	0	0	0	4,572,080	0	4,572,080
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,209,300	0	2,209,300
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	894,672	0	894,672
0	0	0	0	0	0	0
0	35,490	0	42,262	1,535,323	△ 1,535,323	0
0	0	0	0	509,862	0	509,862
0	35,490	0	42,262	10,325,059	△ 1,535,323	8,789,736
△ 52,711	0	0	△ 59,833	△ 21,456,510	0	△ 21,456,510
0	0	0	0	0	0	0
218,378	0	△ 15,896	△ 936,713	4,368,760	△ 118,497	4,250,263
304,080	0	77,471	2,639,945	27,581,547	269,967	27,851,514
0	0	0	0	0	0	0
522,458	0	61,575	1,703,232	31,950,307	151,470	32,101,777

横須賀市の取り組み状況

平成11年10月	普通会計のバランスシートを作成（10年度決算）
平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	企業会計・特別会計まで連結したバランスシートを作成（11年度決算）
平成13年12月	普通会計、特別会計、企業会計のほか、地方自治法上議会に経営状況報告を行う外郭団体（8団体）までの連結バランスシート、及び普通会計の行政コスト計算書を作成（12年度決算）
平成17年9月	総務省から「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」提示
平成19年1月	連結対象に神奈川県競輪組合を追加（17年度決算）
平成19年12月	連結対象に神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加（18年度決算）
平成20年10月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成 連結対象に(社)横須賀市社会福祉事業団及び横須賀中央まちづくり(株)を追加（19年度決算）
平成21年12月	横須賀市全体の財務諸表を作成（20年度決算）
平成23年3月	連結バランスシートの対象団体に神奈川県内広域水道企業団を追加（21年度決算）

公会計制度改革の動き

平成17年12月	閣議決定「行政改革の重要方針」
平成18年5月	総務省「新地方公会計制度研究会報告書」
平成18年8月	総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
平成19年6月	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
平成19年10月	総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
平成21年6月	総務省「連結財務書類作成実務手引」を公表
平成22年9月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の発足

横須賀が好き!



横須賀市 財政部 財政課

電話 046-822-8152

F A X 046-822-7795